

令和 7 年
消 防 年 報



は じ め に

市民の皆さまにおかれましては、日頃から消防行政に対し、深い御理解と多大なる御協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

この消防年報は、令和7年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況、取組状況をまとめたものです。

本市消防行政について、より一層御理解と認識を深めていただくとともに、本書を広く御活用いただければ幸いです。

さて、令和7年中は、乾燥した気象条件や強風等の影響により、全国各地で大規模な林野火災等が発生しました。こうした状況を受け、本市では、林野火災の予防の実効性を高めるため、火災予防条例を改正し、令和8年1月に施行しました。

また、夏期には、歴代最高気温を観測するとともに猛暑日が続き、熱中症などによる救急搬送の増加が社会的課題となり、本市においても同様の救急搬送が多く発生しました。

このような状況の中、本市では119番通報の受信体制の強化、相互応援体制の迅速化などによる市民サービスの向上を図るため、令和4年から島本町と共同で整備を進めてまいりました「高槻市島本町消防指令センター」が昨年10月に完成し、共同運用を開始しました。

近い将来、発生が懸念されている南海トラフ地震をはじめ、激甚化・頻発化している自然災害に備えるとともに、この消防指令センターを最大限活用して、消防指令事務の共同運用による効果を十分に発揮し、「安全で安心して暮らせるまち」の実現に向け、今後とも取り組んで参りますので、引き続き、皆さまの御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年8月

高槻市消防長 田中 栄二

凡

例

1 この年報は、高槻市における令和7年中の消防事務全般について収録したものである。

2 各種統計数値の時点、期間については、原則として各表の上部右端に注記してあるが、本表中の年、年度、年月日は次のとおりである。

年	・・・	暦年（1月～12月）
年度	・・・	会計年度（4月～翌年3月）
年月日	・・・	記載期日を現在とする

3 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。

4 統計表中、符号の用法は、次のとおりである。

「\」	・・・	該当数字なし
「△」	・・・	減少もしくは負数
「無記入」	・・・	皆無

5 この年報についての問い合わせ先

消防本部 消防総務課 庶務チーム TEL 072-674-7972

目 次

高槻市の概況

1	位置及び面積・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	市勢・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	市域の変遷・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	人口及び世帯数の推移・・・・・・・・	5

消防の現況

1	高槻市消防本部の沿革・・・・・・・・	9
2	庁舎の概要・・・・・・・・	1 3
3	消防力の分布・・・・・・・・	1 4
4	消防力の整備指針と現有消防力・・・・・・・・	1 5
5	消防本部組織機構図・・・・・・・・	1 6
6	事務分掌・・・・・・・・	1 7
7	条例等制定改廃状況・・・・・・・・	2 1
8	主要記録・・・・・・・・	2 3
9	主な事務事業の概要・・・・・・・・	2 7
10	火災・救急の概況	
	(1) 火災・・・・・・・・	2 8
	(2) 救急・・・・・・・・	2 8

総 務

1	予算	
	(1) 歳出予算の推移・・・・・・・・	3 1
	(2) 消防歳出予算（経費別）・・・・・・・・	3 1
	(3) 消防歳出予算（科目別）・・・・・・・・	3 2
2	人事	
	(1) 職員の定数及び実数の推移・・・・・・・・	3 3
	(2) 職員の配置状況・・・・・・・・	3 4
	(3) 職員の勤続年数調・・・・・・・・	3 5
	(4) 職員の年齢調・・・・・・・・	3 6
	(5) 職員の免許・資格所有状況・・・・・・・・	3 7
	(6) 職員の委託教養実施状況・・・・・・・・	3 8
	(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況・・・・・・・・	3 9
	(8) 公務災害等状況・・・・・・・・	3 9
	(9) 表彰受章（賞）状況・・・・・・・・	4 0

予 防

1 危険物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 3
(2) 危険物施設の種類と構成	4 3
(3) 危険物施設の内訳	4 4
(4) 危険物施設等事務処理状況	4 5
(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 6

2 建築・設備

(1) 開発事業の手続等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 6
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 7
(3) 建築確認同意事務の推移	4 8
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 8
(5) 中高層建築物の現状	4 9

3 火災予防

(1) 防火対象物立入検査状況	5 0
(2) 条例事項等処理件数	5 1
(3) 少量危険物施設等の状況	5 1
(4) 違反処理状況	5 1
(5) 防火対象物点検報告特例認定状況	5 2

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 3
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 3
(3) 住宅防火訪問状況	5 4

火災・救急等

1 火災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 7
(2) 時間別火災件数	5 8
(3) 過去5年間の火災状況	5 8

2 救急

(1) 救急活動状況	5 9
(2) 月別・事故種別救急活動状況	6 0
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	6 1
(4) 時間別救急出動件数	6 1
(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員	6 2
(6) 救急隊別出動状況	6 2
(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況	6 2
(8) 救急医療体制の現況	6 2

(9) 特別救急隊出動状況の推移	6 3
(10) 救急隊員の教育訓練	6 4
(11) 応急手当普及啓発活動の推移	6 4

3 救助

(1) 救助概要	6 5
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 5
(3) 事故種別救助活動状況	6 5

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況

(1) 消防活動	6 6
(2) 応援出動	6 6
(3) その他の災害	6 6

5 水利

(1) 消防水利の状況	6 7
(2) 消防水利の内訳	6 7
(3) ホース配置状況	6 7

6 応援協定等締結状況

(1) 消防相互応援協定	6 8
(2) その他の協定	6 8
(3) その他	6 8

機 械

1 新製作機械の概要	7 1
2 車両の整備状況	7 1
3 主力機械の配置状況	7 2
4 消防用機械器具の状況	7 3
5 現有無線電話一覧表	
(1) 指令情報系デジタル無線（2 6 0MHz 帯）	7 5
(2) 防災相互通信用無線（1 5 0MHz 帯）	7 5
(3) 署活動系無線（4 0 0MHz 帯）	7 5

指令管制・気象

1 指令管制	
(1) 消防緊急情報システム全体概略図（高槻市島本町消防指令センター）	7 9
(2) 消防緊急情報システムの構成（高槻市島本町消防指令センター）	8 0
(3) 火災報知専用電話（1 1 9）受信状況	8 1

2 気象

(1) 気象記録	8 2
(2) 気象注意報、警報、情報等発表状況	8 3

消 防 団

1 消防団の組織	8 7
2 定員と実員	8 7
3 消防ポンプ等の配置状況	8 8
4 防災用資機材の配置状況	8 8
5 階級別団員数	8 9
6 消防団員年齢調	8 9
7 消防団員在職年数調	9 0
8 消防団員表彰受章（賞）状況	9 0
9 教養・訓練	9 1
10 災害活動	9 1
11 退職消防団員表彰受章（賞）状況	9 1

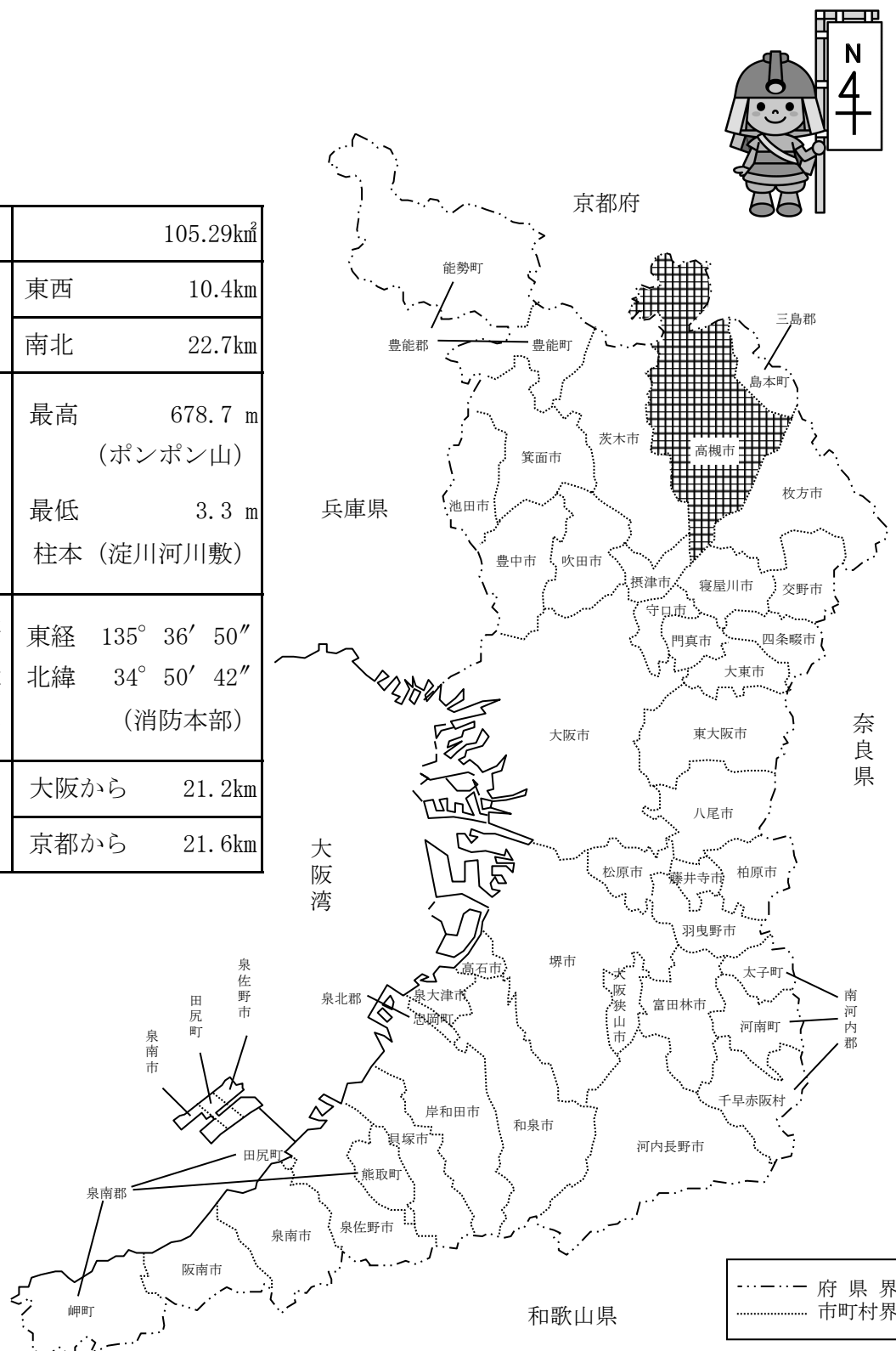
付 録

高槻市の主な火災	9 5
----------	-----

高槻市の概況

1 位置及び面積

面積	105.29km ²
広ぼう	東西 10.4km
	南北 22.7km
海拔	最高 678.7 m (ポンポン山)
	最低 3.3 m 柱本 (淀川河川敷)
本部 の 位置	経緯度 東経 135° 36' 50" 北緯 34° 50' 42" (消防本部)
備考	大阪から 21.2km
	京都から 21.6km

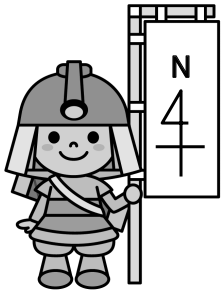
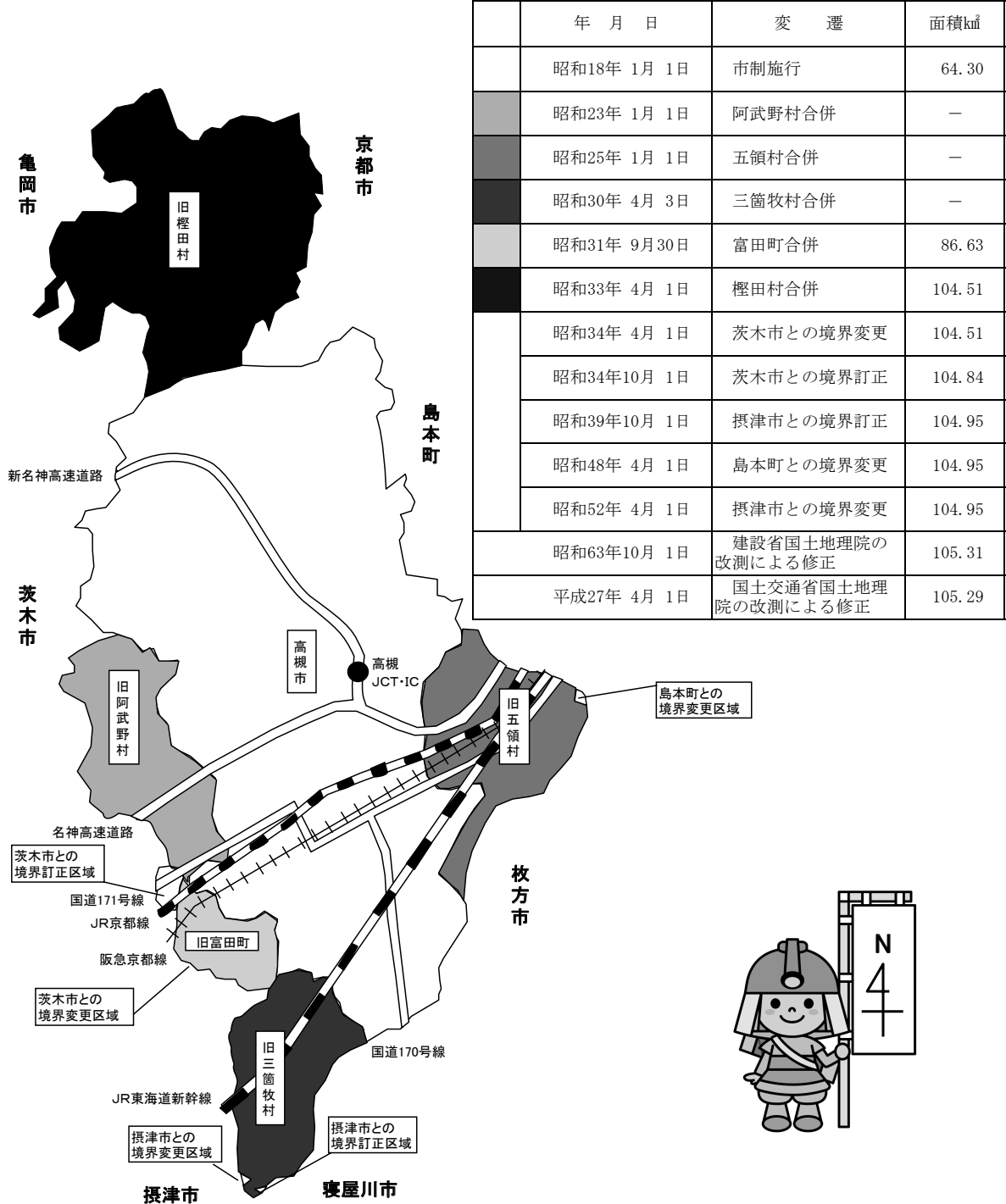


2 市勢

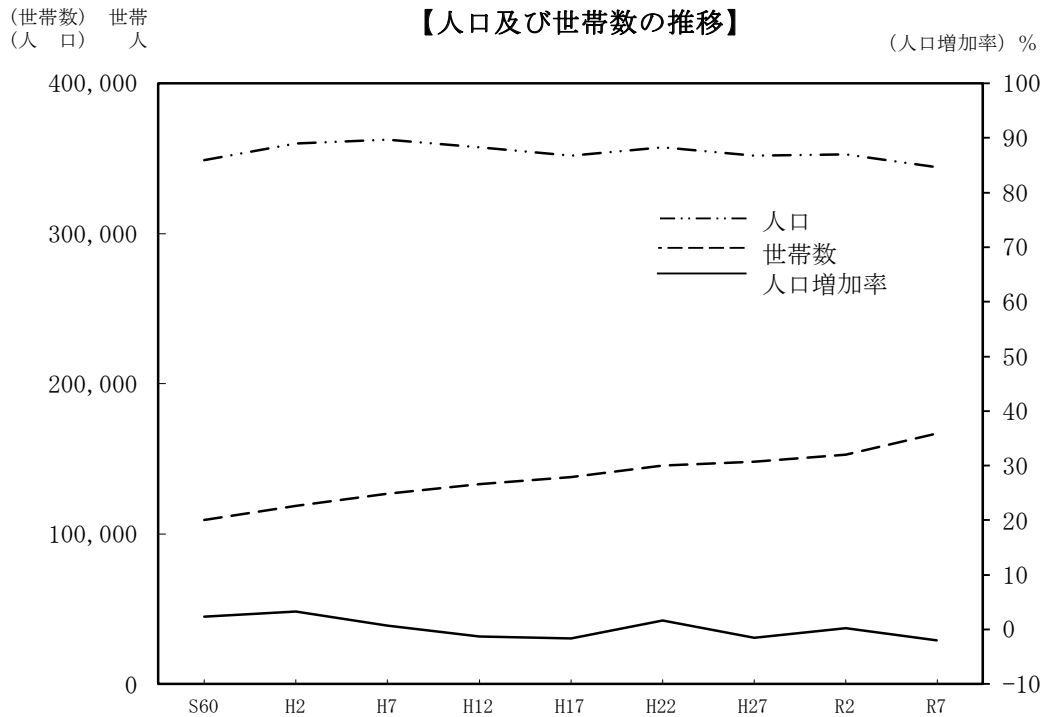
本市の位置は、東経135° 37′、北緯34° 50′ 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北は22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.29㎢で府全体の5.5%を占め、大阪府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目に衛星都市として誕生した。その当時の面積は、64.30㎢、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併境界変更等を行って現在の市域になった。

3 市域の変遷



4 人口及び世帯数の推移



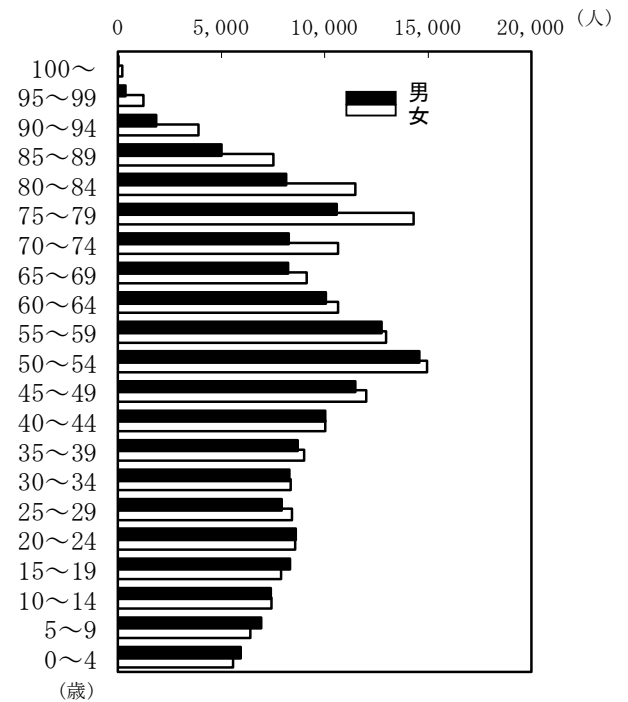
※ 上記表の昭和60～令和2年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

【過去5年間の人口及び世帯数の推移】

年月日 \ 区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
令和 3年12月31日現在	349,941	162,906
令和 4年 //	348,530	163,964
令和 5年 //	346,972	165,097
令和 6年 //	345,589	166,053
令和 7年 //	343,943	166,766

【5歳階級別人口】

(令和7年12月31日現在)



消 防 の 現 況

1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をもって、高槻 市外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）を発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市大字古曽部 75 番地から高 槻市野見町 2 番 30 号に新築（木造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋 コンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋コ ンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正 <table border="1"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th><th>旧 名 称</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td><td>高槻市消防署</td></tr> <tr> <td>同 上 大 冠 分 署</td><td>同 上 大 冠 分 署</td></tr> <tr> <td>同 上 富 田 出 張 所</td><td>同 上 富 田 出 張 所</td></tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td><td></td></tr> <tr> <td>同 上 西 分 署</td><td>同 上 西 分 署</td></tr> <tr> <td>同 上 芥 川 出 張 所</td><td>同 上 北 出 張 所</td></tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大 冠 分 署	同 上 大 冠 分 署	同 上 富 田 出 張 所	同 上 富 田 出 張 所	高槻市北消防署		同 上 西 分 署	同 上 西 分 署	同 上 芥 川 出 張 所	同 上 北 出 張 所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大 冠 分 署	同 上 大 冠 分 署														
同 上 富 田 出 張 所	同 上 富 田 出 張 所														
高槻市北消防署															
同 上 西 分 署	同 上 西 分 署														
同 上 芥 川 出 張 所	同 上 北 出 張 所														
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築（鉄筋コン クリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ² ）業務を開始														

年 月 日	沿 革
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成（鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ² ）
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鶴町一丁目 8 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ² ）業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成（木造鉄板平家建 24 m ² とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 増築）
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成（鉄骨造平家建 35.2 m ² ）
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ² ）業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（桃園興業株式会社寄附）
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成（鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ² ）
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築完成（鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ² ）
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ² ）業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ） 高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫（鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ² ）及び補助訓練塔完成（鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ² ）
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ² ）業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（昭和 63 年度整備分更新）
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	（財）大阪府三島救急医療センター（高槻市南芥川町 11 番 1 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出動する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築（鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m ² ）業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であつた特別救急隊の本格運用開始
平成 19 年 3 月 30 日	高槻市北消防署庁舎耐震改修工事完了（アウトフレーム、耐震壁、耐震ブレース、耐震スリット新設、柱耐震補強）

年 月 日	沿 革
平成 20 年 10 月 1 日	携帯・IP 電話等からの 119 番通報用発信地表示装置（簡易型）の運用開始
10 月 6 日	高度救助用資機材を装備した高度救助隊を発隊
平成 22 年 8 月 31 日	高槻市中消防署大冠分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
10 月 1 日	高槻市消防本部マスコットキャラクター「はにわの消防隊『はにたん』」が誕生
平成 23 年 2 月 28 日	高槻市中消防署富田分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
6 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署庁舎運用開始（鉄筋コンクリート造（Pca-PC 工法）6 階建、延面積 4,886.16 m ² の免震構造）
6 月 9 日	高槻市消防本部消防指令センター運用開始（平成 10 年度整備分更新）
平成 24 年 4 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署車庫棟運用開始（鉄筋コンクリート造（Pca-PC 工法）2 階建、延面積 1,034.93 m ² ）
8 月 1 日	高槻市消防本部・中消防署東側車庫棟運用開始（鉄骨造 2 階建、延面積 663.70 m ² ）
平成 25 年 3 月 21 日	高槻市消防本部・中消防署消防訓練センター運用開始 主訓練塔（鉄筋コンクリート造 6 階建、延面積 479.08 m ² ）、副訓練塔（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 84.00 m ² ）
3 月 21 日	高槻市消防本部改築事業完了に伴う、完工式を挙行
3 月 25 日	消防救急デジタル無線（共通波）整備完了
6 月 3 日	消防救急デジタル無線（活動波）整備完了 消防救急デジタル無線施設運用開始
平成 26 年 3 月 17 日	中消防署大冠分署車庫等改修工事完了（鉄骨 ALC 造折板葺平家建、延面積 112.95 m ² ）
平成 28 年 10 月 1 日	新名神高速道路供用開始に向けた災害対策 北消防署配置職員を増員して救助隊を専任化したほか、化学対応の水槽付消防ポンプ自動車を磐手分署に配置した また、消防・救急部隊運用の見直しに伴う消防緊急情報システムのソフト改修を実施
平成 30 年 3 月 23 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の一年目、平成 23 年度整備分）
平成 31 年 2 月 21 日	西分署非常用発電設備改修 浸水対策及び無給油で連続 72 時間以上運転可能な設備に改修を実施
平成 31 年 3 月 22 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の二年目、平成 23 年度整備分）
令和 元年 10 月 1 日	電話通訳センターを介した多言語通訳体制の運用開始
令和 2 年 3 月 19 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の三年目、平成 23 年度整備分）
10 月 1 日	Net119 緊急通報システムの運用開始
令和 3 年 3 月 4 日	大冠分署、三箇牧出張所及び五領出張所非常用発電設備改修 浸水対策及び無給油で連続 72 時間以上運転可能な設備に改修を実施
令和 4 年 7 月 4 日	（学）大阪医科薬科大学（高槻市大学町 2 番 7 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを移転し、同大学での特別救急隊の運用開始

年 月 日	沿 革
令和 4 年 10 月 4 日	消防指令システムの共同整備、消防指令事務の共同運用に向け、高槻市島本町消防指令事務協議会を発足
令和 5 年 3 月 4 日	北消防署受水槽設置 断水時でも消防署所機能の維持が可能な給水設備に改修を実施
令和 6 年 10 月 1 日	高槻市中消防署富田分署新庁舎及び消防団拠点施設（多機能型消防団等訓練施設）を高槻市川添一丁目 18 番 4 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 1,764.37 m ² ）業務を開始
令和 6 年 10 月 1 日	中消防署富田分署で本部救急隊（日勤救急隊）の運用開始
令和 7 年 9 月 10 日	島本町からの 1 1 9 番通報の受信開始
令和 7 年 10 月 7 日	高槻市島本町消防指令センターの共同運用開始

2 庁舎の概要

消 防 施 設 名		所 在 地	構 造	延床面積	建築年月
消 防 本 部 中 消 防 署 消 防 訓 練 セ ン タ ー 主 訓 練 塔 副 訓 練 塔 大 冠 分 署 富 田 分 署 消防団拠点施設 五 領 出 張 所 三 箇 牧 出 張 所 北 消 防 署 西 分 署 磐 手 分 署 阿 武 野 出 張 所	合同庁舎	桃園町4番30号	R C 造 6 F	5,921.09m ²	平 2 3 . 6
		桃園町4番30号	R C 造 6 F	479.08m ²	平 2 5 . 3
			R C 造 2 F	84.00m ²	平 2 5 . 3
		辻子二丁目2番18号	R C 造 3 F	471.97m ²	昭 4 6 . 8
	合同庁舎	川添一丁目18番4号	R C 造 3 F	1,764.37m ²	令 6 . 9
		道鶴町一丁目8番1号	R C 造 2 F	486.64m ²	昭 5 8 . 9
		唐崎中一丁目3番3号	R C 造 3 F	501.84m ²	昭 6 1 . 9
		緑が丘三丁目12番1号	R C 造 4 F	1,325.03m ²	昭 4 9 . 6
		幸町4番1号	R C 造 3 F	908.11m ²	平 4 . 3
		別所本町9番13号	R C 造 2 F B 1 F	841.63m ²	平 1 7 . 9
		奈佐原二丁目7番7号	R C 造 3 F	986.22m ²	平 1 0 . 9

借受施設

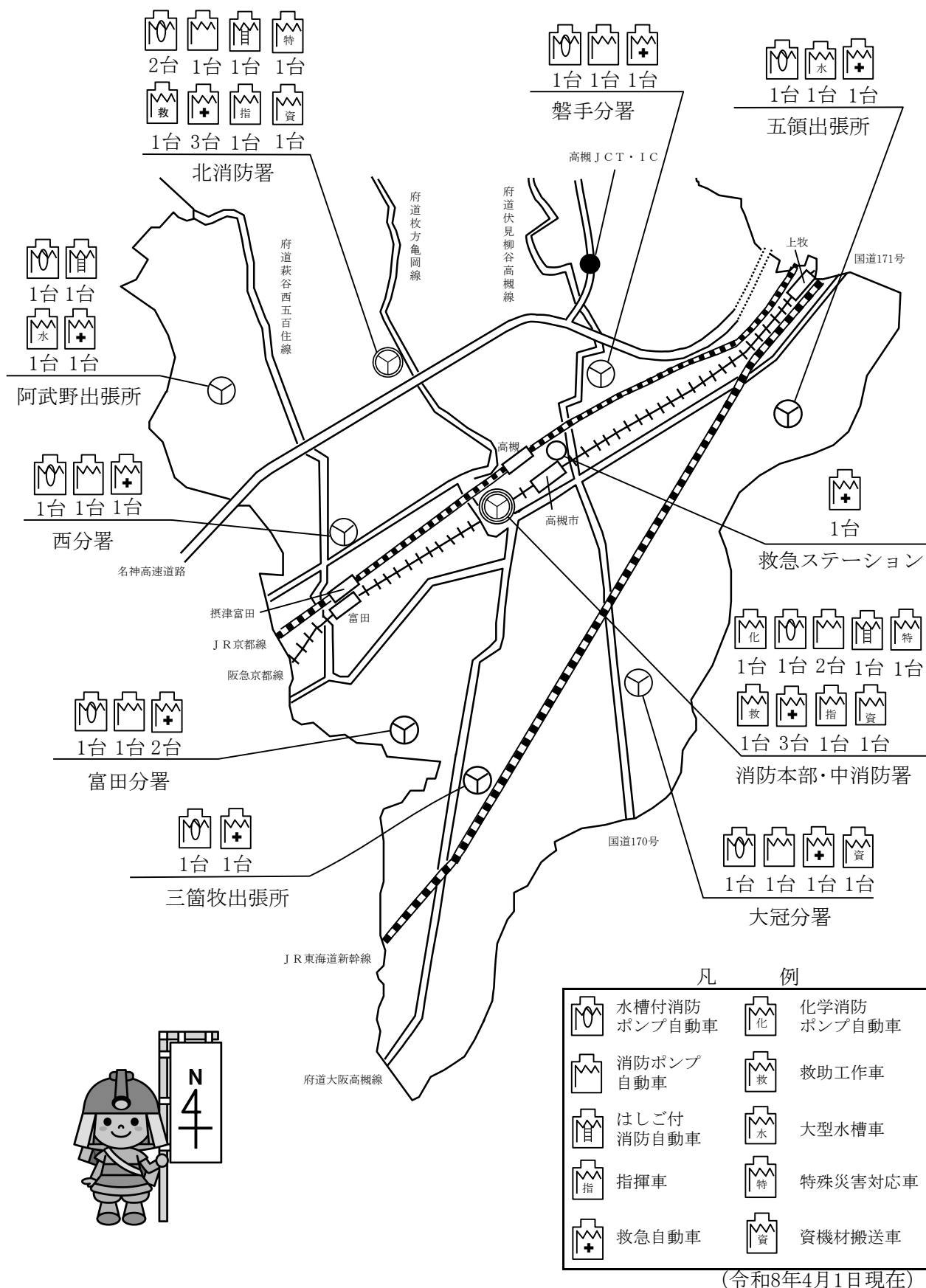
消 防 施 設 名		所 在 地	構 造	延床面積	建築年月
消 防 本 部 救 急 ス テ ー シ ョ ン (大阪医科薬科大学内)		大学町2番7号	S 造 1 2 F B 1 F	22.99m ²	(一部借受)

消防本部・中消防署合同庁舎



消防訓練センター

3 消防力の分布



4 消防力の整備指針と現有消防力

(令和8年4月1日現在)

区 分	算 定 数	整 備 数	充 足 率
署 所 数	11署所	9署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	16台	14台	87.5%
は し ご 付 消 防 自 動 車	3台	3台	100.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1台	1台	100.0%
救 助 工 作 車	2台	2台	100.0%
救 急 自 動 車	12台	12台	100.0%
指 揮 車	2台	2台	100.0%
職 員 数	408人	338人	82.8%

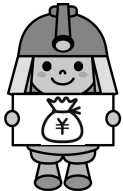
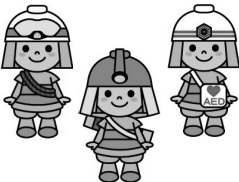
※ 算定数は「令和7年度消防施設整備計画実態調査」による。

※ 非常用車両含まず。

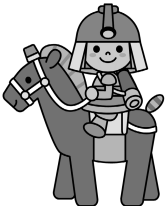
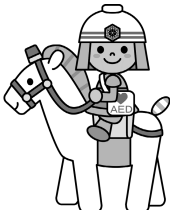
※ 出向職員及び会計年度任用職員を除き、再任用職員含む。

指 標

(令和8年4月1日現在)

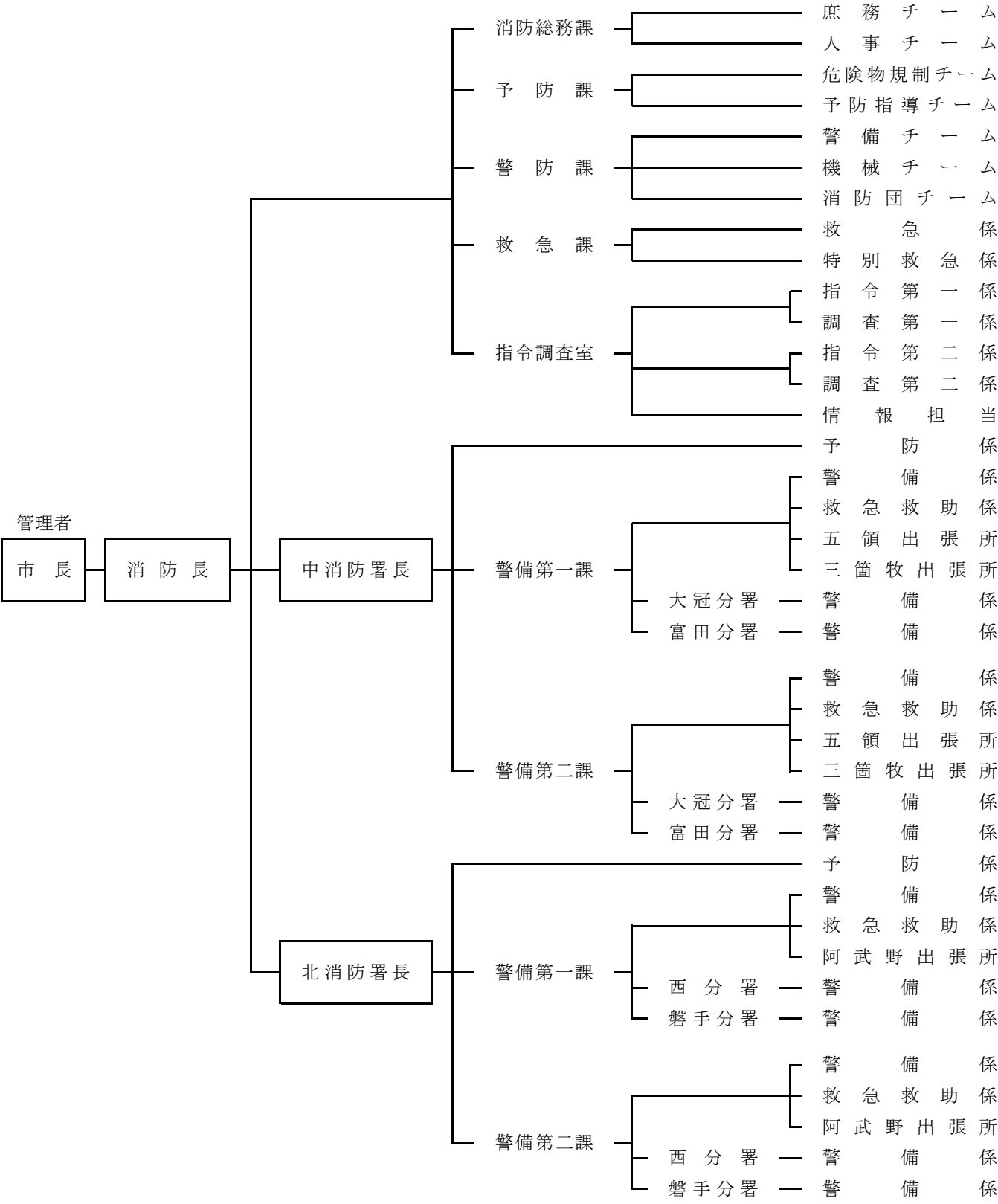
 消防費 市民1人当り 約13,799円	 消防職員数 市民約1,015人に1人
--	---

(令和7年中)

 火災 約6.3日に1件	 救急出動 1日に約68件
--	---

5 消防本部組織機構図

(令和8年4月1日現在)



6 事務分掌

消 防 本 部

－消防総務課－

- (1) 部内各課等との連絡及び調整に関する事。
- (2) 消防の総合計画の総括に関する事。
- (3) 主要施策の調整に関する事。
- (4) 儀式及び渉外事務に関する事。
- (5) 消防本部の公印の管守に関する事。
- (6) 文書の收受、発送及び記録の整理及び保存に関する事。
- (7) 消防関係条例、規則、規程等の制定及び改廃に関する事。
- (8) 消防予算の総括及び調整に関する事。
- (9) 消防施設の起債及び補助金に関する事。
- (10) 消防用調度及び財産の管理に関する事。
- (11) 被服等の貸与及び支給に関する事。
- (12) 物品の出納に関する事。
- (13) 職員の定数及び配置に関する事。
- (14) 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事及び身分に関する事。
- (15) 職員の服務、研修及び安全衛生管理に関する事。
- (16) 消防手帳及び証票の発行に関する事。
- (17) 職員の諸給与及び旅費の支給に関する事。
- (18) 職員の福利厚生に関する事。
- (19) 消防職員委員会に関する事。
- (20) 職員の共済組合に関する事。
- (21) 一般ほう賞及び表彰に関する事。
- (22) 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償に関する事。
- (23) 当直等の割当てに関する事。
- (24) 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収に関する事。
- (25) 他の室及び課の所管に属しない事。

－予 防 課－

- (1) 危険物施設の許可及び検査に関する事。
- (2) 危険物施設等の査察、指導及び取締りに関する事。
- (3) 危険物施設等に係る行政命令に関する事。
- (4) 予防統計に関する事。
- (5) 予防広報に関する事。
- (6) 火災予防行事の計画及び立案に関する事。
- (7) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置及び指導に関する事。
- (8) 建築確認申請の消防同意に関する事。
- (9) 火災予防上の行政命令に関する事。
- (10) 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導に関する事。
- (11) 防火査察その他火災予防上の指導及び取締りに関する事。
- (12) 防火管理に関する事。
- (13) 民間防火協力団体等の指導及び育成に関する事。

- (14) 消防音楽隊に関する事。
- (15) 所管に係る証明に関する事。

一 警 防 課 一

- (1) 火災の警防計画に関する事。
- (2) 消防用水利の設置及び維持に関する事。
- (3) 消防技術の研究及び指導に関する事。
- (4) 消防相互応援協定に関する事。
- (5) 水防に関する事。
- (6) 職員及び消防団員の非常招集に関する事。
- (7) 所管に係る証明に関する事。
- (8) 消防主力機械の配置に関する事。
- (9) 特別警備本部設置に関する事。
- (10) 火災警報に関する事。
- (11) 災害（通常火災を除く。）の警防計画に関する事。
- (12) 各種訓練に関する事。
- (13) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (14) 消防団事務に関する事。
- (15) 消防及び救助機械器具の整備及び保全に関する事。
- (16) 消防及び救助機械器具の取扱指導に関する事。
- (17) 消防及び救助機械器具の改善及び研究に関する事。
- (18) 消防機械の燃料に関する事。
- (19) 消防車両の整備計画に関する事。
- (20) 消防車両の登録及び車両検査に関する事。
- (21) 消防車両の事故処理に関する事。
- (22) 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備及び取扱指導に関する事。
- (23) 交通安全対策に関する事。
- (24) 陸上移動局無線の整備及び保全に関する事。
- (25) 救助業務の総括に関する事。
- (26) 救助の統計に関する事。
- (27) 所管に係る消防防災の調整に関する事。

一 救 急 課 一

◇ 救急係

- (1) 救急業務の総括に関する事。
- (2) 救急技術の研究に関する事。
- (3) 救急機械器具の整備に関する事。
- (4) 医療機関との連絡及び調整に関する事。
- (5) 救急の統計に関する事。
- (6) 所管に係る証明に関する事。

◇ 特別救急係

- (1) 特別救急隊の活動に関する事。
- (2) 特別救急隊の活動記録に関する事。
- (3) 所轄救急隊の指導に関する事。
- (4) 救急機械器具の運用に関する事。
- (5) 救急ステーションの維持管理に関する事。

—指令調査室—

◇ 指令第一係及び指令第二係

- (1) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (2) 消防及び救急活動の指令に関すること。
- (3) 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報に関すること。
- (4) 通信計画に関すること。
- (5) 気象に関すること。
- (6) 通信施設の改善及び研究に関すること。
- (7) 通信施設の整備及び保全に関すること。
- (8) 緊急情報システムの維持管理に関すること。
- (9) その他緊急情報システムの総括に関すること。
- (10) 室の庶務に関すること。

◇ 調査第一係及び調査第二係

- (1) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (2) 火災の記録及び統計に関すること。
- (3) 火災現場の保存に関すること。
- (4) 所管に係る証明に関すること。

消 防 署

◇ 予防係

- (1) 文書の受発及び保存に関すること。
- (2) 消防署の公印の管守に関すること。
- (3) 消防用調度及び財産の維持管理に関すること。
- (4) 職員の願い届けに関すること。
- (5) 防火査察その他火災予防上の指導取締りに関すること。
- (6) 建築確認申請の消防同意に関すること。
- (7) 火災予防上の行政命令に関すること。
- (8) 液化石油ガス、圧縮アセチレンガス、毒物及び劇物に関すること。
- (9) 防火管理の指導に関すること。
- (10) 所管に係る証明に関すること。
- (11) 諸団体の防火及び訓練指導に関すること。
- (12) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導に関すること。
- (13) 防火思想の普及及び宣伝に関すること。
- (14) 火災予防条例の執行（予防関係）に関すること。
- (15) 署の庶務に関すること。
- (16) 他の係の主管に属さないこと。

—警備第一課及び警備第二課—

◇ 警備係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の被害調査に関すること。
- (4) 消防活動の記録及び統計に関すること。
- (5) 消防地水利に関すること。

- (6) 職員の非常召集に関すること。
- (7) 諸団体の訓練指導に関すること。
- (8) 所管に係る証明に関すること。
- (9) 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理に関すること。
- (10) 消防機械器具の整備保全及び取扱い指導に関すること。
- (11) 消防機械器具の改善、研究に関すること。
- (12) 救急活動に関すること。
- (13) 課の庶務に関すること。

◇ 救急救助係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- (2) 救急及び救助活動に関すること。
- (3) 救急及び救助活動の記録及び統計に関すること。
- (4) 救急及び救助技術の訓練指導に関すること。
- (5) 所管に係る証明に関すること。
- (6) 救急及び救助機械器具の運用に関すること。
- (7) 救急及び救助技術の研究に関すること。
- (8) 所管に係る機械器具の整備保全に関すること。

◇ 出張所

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 救急活動に関すること。
- (4) 災害の被害調査に関すること。
- (5) 消防活動の記録に関すること。
- (6) 消防地水利に関すること。
- (7) 諸団体の訓練指導に関すること。
- (8) 所管の機械器具の整備保全に関すること。
- (9) 職員の願い届けに関すること。

一分 署一

◇ 警備係

- (1) 文書の受発及び保存に関すること。
- (2) 職員の願い届けに関すること。
- (3) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- (4) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (5) 救急活動に関すること。
- (6) 災害の被害調査に関すること。
- (7) 消防活動の記録に関すること。
- (8) 消防地水利に関すること。
- (9) 諸団体の訓練指導に関すること。
- (10) 所管の機械器具の整備保全に関すること。
- (11) 分署の庶務に関すること。

7 条例等制定改廃状況

(令和7年中)

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
令和7年3月25日 高槻市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第394号）」に基づき、消防団員退職報償金の勤務年数の区分に新たに「35年以上」の区分を設けるとともに、その他所要の規定整備を行った。 (施行日 令和7年4月1日)
	「刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）」により、「懲役」及び「禁錮」の刑が廃止され、これらに代えて「拘禁刑」が創設されることに伴い、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和7年6月1日)
令和7年3月25日 高槻市消防団条例の一部改正	「刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）」により、「懲役」及び「禁錮」の刑が廃止され、これらに代えて「拘禁刑」が創設されることに伴い、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和7年6月1日)
令和7年3月31日 高槻市消防本部の組織に関する規則等の一部改正	「警防企画官」を消防本部に設置するため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和7年4月1日)
令和7年4月1日 高槻市消防事務決裁規程の一部改正	高槻市消防本部の組織に関する規則の一部改正（令和7年4月1日施行）に伴い、「警防企画官」を消防本部に設置したため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和7年4月1日)
令和7年4月1日 高槻市消防本部及び消防署事務決裁規程の一部改正	
令和7年4月21日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第6条の2第1項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件（令和7年総務省告示第114号）」に基づき、非常勤消防団員等に係る介護補償の額を引き上げるため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和7年4月21日)
令和7年5月20日 高槻市消防本部国際消防救助隊員の派遣に関する規程	消防庁長官から派遣要請があった場合に備え、より万全な派遣体制を構築するため、登録隊員の要件を改正するとともに、その他所要の規定整備を行った。 (施行日 令和7年5月20日)
令和7年5月29日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	「刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）」により、「懲役」及び「禁錮」の刑が廃止され、これらに代えて「拘禁刑」が創設されることに伴い、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和7年6月1日)

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
令和 7 年 6 月 24 日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 37 号）」に基づき、非常勤消防団員等に係る補償基礎額及び補償基礎額の加算額を改定するため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 7 年 6 月 24 日)
令和 7 年 8 月 5 日 高槻市消防本部無線局管理規程の一部改正	消防指令センターの更新に伴い、前進基地局及び携帯基地局を廃局するため、関連する規定を削除するとともに、その他所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 7 年 8 月 5 日)
令和 7 年 8 月 21 日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件（令和 7 年総務省告示第 269 号）」に基づき、非常勤消防団員等に係る介護補償額を引き上げるとともに、その他所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 7 年 8 月 21 日)
令和 7 年 9 月 25 日 高槻市消防本部消防職員委員会に関する規則の一部改正	「消防職員委員会の組織及び運営の基準の一部を改正する件（令和 7 年消防庁告示第 4 号）」に基づき、消防職員委員会の運営を円滑にするため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 7 年 9 月 25 日)
令和 7 年 12 月 19 日 高槻市火災予防条例の一部改正	「火災予防条例（例）の一部改正について（令和 7 年 8 月 29 日消防予第 383 号及び消防特第 159 号）」に基づき、林野火災注意報や林野火災警報の的確な発令等によって林野火災予防の実効性を高めるため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 8 年 1 月 1 日)
令和 7 年 12 月 19 日 高槻市消防団条例の一部改正	「国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 22 号）」による国家公務員等の旅費制度の見直しに準じるため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 8 年 4 月 1 日)
令和 7 年 12 月 23 日 林野火災の予防における区域の指定について	高槻市火災予防条例に基づき、林野火災の発生の危険性を勘案して、市長が指定する火の使用の制限の対象となる区域等を定めた。 (施行日 令和 8 年 1 月 1 日)
令和 7 年 12 月 26 日 高槻市火災予防条例施行規則の一部改正	高槻市火災予防条例に基づき、林野火災に関する注意報の発令等に関して必要な事項を定めるとともに、その他所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 8 年 1 月 1 日)
令和 7 年 12 月 26 日 高槻市消防法施行細則の一部改正	消防法第 22 条第 3 項の規定による火災に関する警報のうち、林野火災の予防を目的とする火災警報を発令する基準を定めるため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 8 年 1 月 1 日)

8 主要記録

(令和7年中)

月・日	記 事
1 月 12 日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 231 名、消防団員 300 名、自衛消防隊員 68 名、消防車両 24 台が参加 来場者約 2,000 人
1 月 22 日 ～ 24 日	国際消防救助隊連携訓練（福岡県福岡市） 海外派遣時に必要な知識及び技術を習得することを目的とした訓練 国際消防救助隊員 1 名が参加
1 月 26 日	高槻市地域防災総合訓練（淀川河川公園大塚地区） 消防職員 27 名、消防団員 12 名、消防車両 8 台が参加
1 月 29 日 ～ 30 日	大阪 J D R 連携訓練（堺市総合防災センター） 大阪府内の国際消防救助隊員と大阪府警察本部及び海上保安庁の J D R（国際援助隊）隊員を対象とした救助技術の平準化を目的とした訓練 国際消防救助隊員 4 名が参加
2 月 15 日 ～ 3 月 22 日	山岳救助訓練（摂津峡公園） 山岳における転落事故を想定した救助訓練を実施し、救出方法を検証し、隊員の知識及び技術の向上を図ることを目的とした訓練 消防職員 48 名が参加
2 月 17 日 ～ 20 日	国際消防救助隊セミナー（全国市町村国際文化研修所） 国際消防救助隊員を対象とした指導者の育成を目的とした研修 国際消防救助隊員 1 名が参加
3 月 1 日 ～ 5 日	J D R 総合訓練（兵庫県三木市） 国際緊急援助隊救助チームを対象に、即応力、派遣時活動能力の確認・検証、及び派遣に即したチーム活動の中で定められた搜索救助手法の確認を通じ、実派遣に備えることを目的とした訓練 国際消防救助隊員 1 名が参加
3 月 1 日 ～ 7 日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。併せて全国山火事予防運動及び車両火災予防運動を実施
3 月 10 日 ～ 11 日	救急隊員研修会（中消防署） 救急有資格者 205 名が受講

月・日	記 事
3 月 12 日 ～ 13 日	特殊災害研修（訓練）（富田分署） NBC災害等への対応について、活動方針と活動モデルの標準化を目的とした訓練 消防職員 113 名が参加
3 月 15 日	令和 6 年度大阪府消防表彰式（エルおおさか 大阪府立労働センター） 消防庁長官表彰、大阪府知事表彰、日本消防協会長表彰及び大阪府消防協会長表彰を 消防職員 6 名、消防団員 102 名が受章
3 月 18 日 ～ 19 日	国際消防救助隊員研修（大阪府大阪市） 海外に派遣される場合に必要な知識・行動要領の習熟及び倒壊建物における実践的な 搜索救助技術の習得並びに国際消防救助隊員間の連携体制の確立を図ることを目的と した訓練 国際消防救助隊員 2 名が参加
3 月 20 日	高槻市消防音楽隊「火の用心コンサート」（安満遺跡公園） 来場者約 800 人
4 月 5 日	消防団入団式（消防本部） 消防団員 15 名が入団
5 月 13 日 ～ 14 日	水難救助訓練（淀川河川敷大塚船着場） 淀川水域における水難救助事案に対し万全を期すため、隊員の水難事故に対する専門 的な知識と技術の向上及び各隊の連携強化を目的とした訓練 消防職員 50 名が参加
5 月 17 日	オープンたかつき「高槻市消防本部」見学会（消防本部） 来場者 34 名
5 月 18 日	上級救命講習（北消防署） 市民等 19 名が受講修了
6 月 1 日 ～ 30 日	大阪府危険物安全月間 期間中、市内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図るための啓発 文書の配布及び立入検査を実施
6 月 4 日	緊急消防援助隊大阪府土砂・風水害機動支援部隊訓練（大阪市消防局、大阪市消防局高 度専門教育訓練センター、咲州用地） 被災地において、機動的に消防活動を行うために必要な知識及び技術の習得を目的と した合同訓練 高度救助隊員 1 名が参加
6 月 19 日 ～ 20 日	救急隊員研修会（富田分署） 救急有資格者 181 名が受講

月・日	記 事
6 月 21 日	防災講演会（高槻城公園芸術文化劇場北館 中ホール） 「都市災害としての地震を考え直す」 講演者：日本大学危機管理学部危機管理学科准教授 中林 啓修 氏
6 月 26 日	自衛消防隊セミナー（消防本部） 市内の危険物施設を有する事業所及び高槻市火災予防協会加入事業所の自衛消防隊 に対し、危険物に関する講義及びV R 消火器使用体験訓練を実施 自衛消防隊員 43 名が参加
7 月 19 日	第 53 回消防救助技術近畿地区指導会（兵庫県三木市） 2 種目に 17 名が参加
8 月 5 日 ～ 6 日	応急手当普及員再講習（消防本部） 市立小・中学校、幼稚園教職員等 66 名が受講修了
8 月 17 日	大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練（摂津市） 消防団員の規律及び消防技術の向上を図る訓練 消防団員 44 名が参加
8 月 18 日 ～ 19 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市内民間幼稚園・保育園・認定こども園教職員等 13 名が受講修了
8 月 20 日 ～ 21 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市立小・中学校、幼稚園教職員等 26 名が受講修了
8 月 30 日	第 53 回全国消防救助技術大会（兵庫県三木市） 1 種目に 4 名が参加
9 月 2 日 ～ 5 日	救急救命技術練成会（中消防署） 22 組 88 名が参加
9 月 7 日	2025 健康・食育フェア&健康たかつき 2 1 シンポジウムへ出展 来場者約 1,400 人
9 月 7 日	第 69 回大阪府消防大会（府立消防学校） 消防団員 4 名が参加
9 月 9 日 ～ 12 日	災害救助実地訓練（五領受水場） 取り壊し予定の市所有施設を活用した実地訓練を実施 消防職員 29 名が参加
9 月 28 日	消防団主力機械特別点検 消防ポンプ自動車 2 台、消防ポンプ積載車 46 台、消防小型動力ポンプ 52 台の点検を 実施
10 月 7 日	高槻市島本町消防指令センター完成式及び見学会 来場者約 30 名

月・日	記 事
10 月 18 日	上級救命講習（中消防署） 市民等 17 名が受講修了
10 月 19 日	高槻市消防フェスティバル（イオン高槻店） 来場者約 3,000 人
10 月 25 日	オープンたかつき「高槻市消防本部」見学会（消防本部） 来場者 31 名
10 月 25 日 ～ 26 日	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（奈良県） 大規模災害発生時、各隊の活動能力向上及び連携強化を図ることを目的とした合同訓練 救助隊・後方支援隊 2 隊 8 名が参加
11 月 5 日	新名神高速道路合同防災訓練（新名神高速道路 高槻 I C 内） 高速道路上で多数傷病者が発生した事故等において、各消防本部とNEXCO西日本、高速警察交通機動隊等の関係機関が連携を図り、迅速な救出救護活動を実施することを目的とした訓練 消防職員 11 名が参加
11 月 5 日 ～ 7 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市民等 24 名が受講修了
11 月 9 日 ～ 15 日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施
11 月 13 日	第 30 回全国女性消防団員活性化長崎大会（長崎県長崎市） 女性消防団員 1 名が参加
11 月 14 日	消防団幹部管外視察研修（広島県） 消防団運営に資するため、他市消防団活動状況の視察を実施 消防団幹部 17 名が参加
11 月 18 日 ～ 19 日	警防技術練成会（中消防署） 消防吏員として必要不可欠な火災現場における的確な判断及び臨機に対応できる活動能力を高め、警防体制の充実・強化を図ることを目的とした訓練 消防職員 72 名が参加
11 月 21 日 29 日	応急手当普及員再講習（消防本部） 市民等 62 名が受講修了
12 月 10 日 ～ 31 日	歳末特別警戒 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等を実施

9 主な事務事業の概要

(令和7年度)

事務事業名	概要
消防施設維持補修	○ 消火栓の設置・改良 58箇所 ○ 消防指令センター空調設備改修その他工事 1式
消防緊急情報システム整備	○ 高槻市島本町消防指令センター整備事業 1式 ○ 消防救急デジタル無線設備改修業務 1式
消防車両更新	○ 資機材搬送車（水難対応）更新（大冠分署） 1台 ○ 高規格救急自動車更新（五領出張所・西分署） 2台 ○ 高度救命処置用資機材更新（五領出張所・西分署） 2組
消防機械整備	○ 15mはしご付消防ポンプ自動車オーバーホール（阿武野出張所） 1式 ○ 陽圧式化学防護服（レベルA対応）更新 7式 ○ 密閉式化学防護服（レベルB対応）更新 7式 ○ AED更新 1台 ○ 応急手当普及啓発器具（リトルアンQ CPR）更新 1台
救急高度化	○ 指導救命士養成 1名 ○ 救急救命士養成 3名 ○ 気管挿管認定救命士養成 4名 ○ ビデオ喉頭鏡認定救命士養成 3名

10 火災・救急の概況

(1) 火災

令和7年中の高槻市における火災件数は、58件で令和6年と比べて9件減少した。

出火率（人口1万人あたりの出火件数）は1.7ポイントで、前年の1.9ポイントと比べて0.2ポイント低く、全国平均（令和6年中）の3.0ポイントよりも1.3ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が41件（構成比70.7%）、車両火災6件（同10.3%）、その他の火災11件（同19.0%）であった。

建物火災は前年の40件を上回り、焼損床面積は369㎡で、前年の144㎡に比べ225㎡の増加となった。焼損表面積は129㎡で、前年の15㎡に比べ114㎡増加している。

損害額は2,726万6千円で前年の2,088万8千円に比べ637万8千円増加した。

これは、火災1件あたり約47万円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、1位は「放火（疑い2件を含む）」と「こんろ」で7件（構成比12.1%）3位は「電気機器」で4件（同6.9%）である。

火災による死者は2人、負傷者は8人で、その内訳は重症者1人、中等症者2人、軽症者5人、30日死者0人となっている。

(2) 救急

令和7年中の高槻市における救急出動件数は、24,668件、搬送人員は22,025人と、前年に比べ救急出動件数は782件減少し、搬送人員は602人減少した。

搬送人員のうち、急病の割合は68.2%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は68.2%となっている。また、傷病程度別にみると、依然として軽症傷病者が多く、搬送人員の60.7%を占めており、全国平均の46.8%（令和6年中）に比べかなり高い割合を示している。

救急需要対策について、令和7年の救急件数はやや減少したものの高齢化に伴い、再度増加に転じると見込まれるため、救急車の適正利用の広報、救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練を充実させるとともに、救急自動車の更新に合わせて高度救命処置用資機材を整備し、救急体制の強化及び高度化を推進する。

応急手当の講習会については、今後、発生が予想される南海トラフ地震等へ備え、大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るため、市民や事業所に対して積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進する。

医師が同乗する特別救急隊の運用については、大阪医科薬科大学病院救命救急センターとの共同事業とし、医師・医療機関と一層の連携強化を図るとともに、高度化する救急業務に対応する。

今後も、安全かつ確実に救急業務を遂行するため、引き続き新規感染症及び再興感染症に対する感染防止対策の徹底を図るとともに、関係機関との協力体制を強化する。

総務

1 予算

(1) 歳出予算の推移

年度 \ 区分	一般会計予算 (千円)	消防歳出予算 (千円)	比率 (%)
令和3	145,925,118	3,475,786	2.38
4	145,058,825	3,427,116	2.36
5	135,048,824	3,578,563	2.65
6	142,805,685	4,238,598	2.97
7	161,577,282	4,734,735	2.93

※ 以下予算関係資料については、消防費(款)の中に水防費を含んでいない。

また令和7年度については、補正第8号(令和8年2月25日議決)までを記載した。

(2) 消防歳出予算(経費別)

(令和7年度)

経費区分 \ 区分	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
		性 質 別	経 費 別
消 費 的 経 費	3,299,931		
人 件 費	2,999,661	63.35	69.69
物 件 費	190,318	4.02	
補 助 費	109,952	2.32	
投 資 的 経 費	1,434,804		
建 設 事 業 費	1,434,804	30.31	30.31
合 計	4,734,735		100

(3) 消防歳出予算 (科目別)

(令和7年度)

(千円)

科目 区分	(項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	4,734,735	3,187,645	112,286	1,434,804
比 率 (%)	100	67.32	2.37	30.31

(内訳)

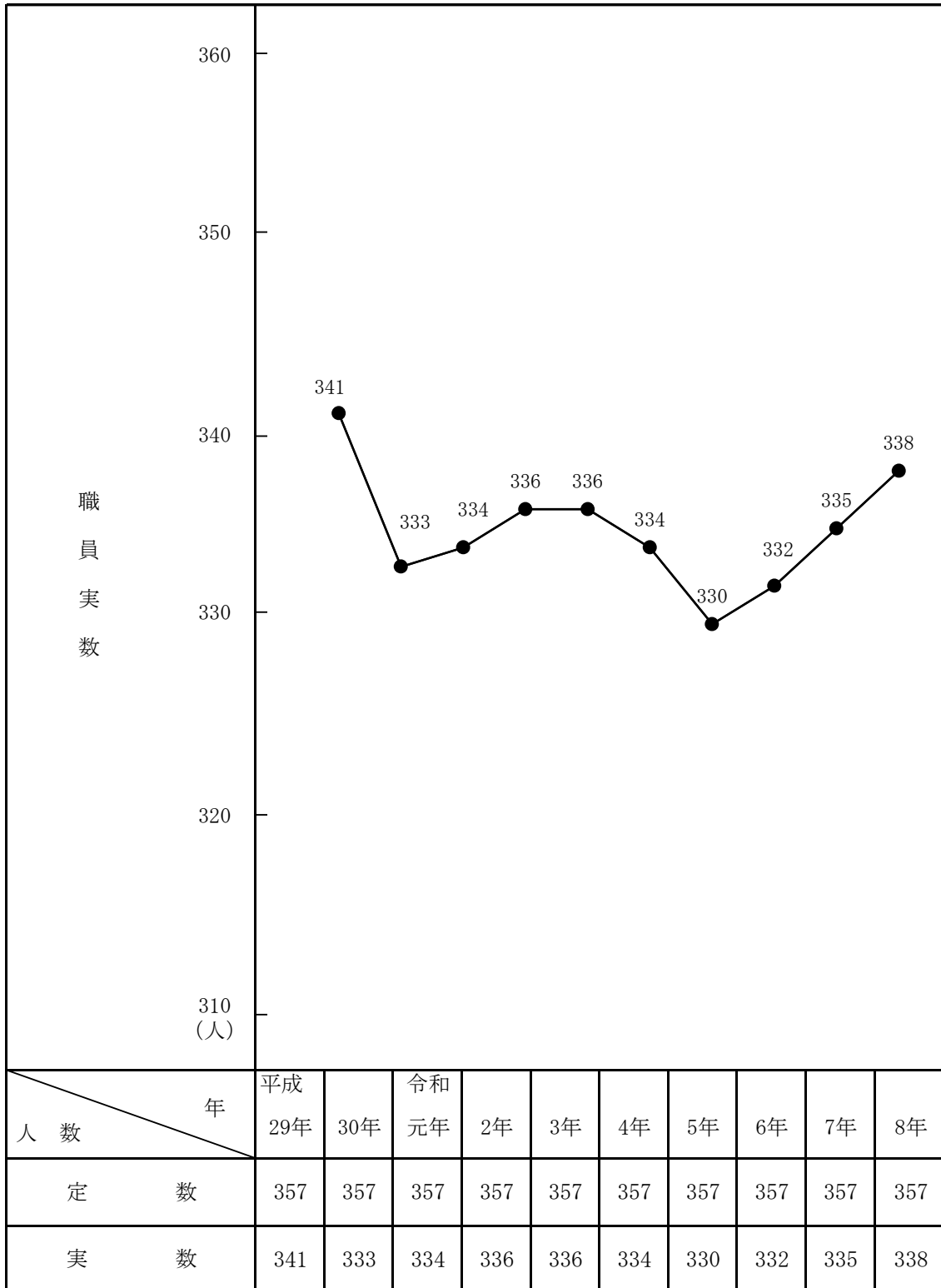
(千円)

目 節	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬	4,402	44,866	
給 料	1,235,352		
職 員 手 当 等	1,223,886		
共 済 費	490,155		
災 害 補 償 費	1,000		
報 償 費	531	16,330	
旅 費	2,297	513	
交 際 費	10	60	
需 用 費	64,408	16,047	66,133
役 務 費	27,420	808	60
委 託 料	70,679		1,187,670
使用料及び賃借料	4,623	264	1,117
工 事 請 負 費			44,959
公 有 財 産 購 入 費			
原 材 料 費			
備 品 購 入 費	800	6,000	98,876
負担金補助及び交付金	59,387	27,020	35,866
償還金利子及び割引料			
補償補填及び賠償金	200	100	
公 課 費	2,495	278	123
合 計	3,187,645	112,286	1,434,804

2 人事

(1) 職員の定数及び実数の推移

(各年4月1日現在)



- ・各年とも出向職員及び会計年度任用職員除く
- ・定数に消防長含む
- ・実数に再任用職員含む

(2) 職員の配置状況

(令和8年4月1日現在)

所属別	階級別	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 機 市 職 員	小 計	
消防本部	消 防 長	1								1		0	1
	次 長		2							2		0	2
	危機管理室防災対策官		(1)							0		0	0
	警 防 企 画 官			1						1		0	1
	出 向				1					1	2	2	3
	消防総務課	課 長		1						1		0	1
		主 幹		1						1		0	1
		副 主 幹			2					2		0	2
		庶 務 一 人				2	1		1	4		0	4
		人 事 一 人				2			8	10		0	10
	予防課	課 長		1						1		0	1
		副 主 幹			2					2		0	2
		危険物規制チーム				2			1	3		0	3
		予 防 指 導 チーム				2	1			3		0	3
	警防課	課 長		1						1		0	1
		副 主 幹			3					3		0	3
		警 備 チーム				1				1		0	1
		消 防 団 チーム				2				2		0	2
	救急課	機 械 チーム				1	1			2		0	2
		課 長 補 佐		1						1		0	1
		主 査			1					1		0	1
		救 急 係				4	2		1	7		0	7
	指令調査室	特 別 救 急 係				2	1			3		0	3
		室 長	(1)							0		0	0
		副 室 長		1						1		0	1
		主 幹		2						2		0	2
		副 主 幹			5					5		0	5
		主 任 係					1			1		0	1
		指 令 第 1 係				3		1	1	5		0	5
		指 令 第 2 係				2	3			5		0	5
		調 査 第 1 係				2	3			5		0	5
		調 査 第 2 係				3	1	1		5		0	5
	小 計	1	2	9	14	29	14	2	12	83	2	2	85
消防署	小 署 長		1							1		0	1
	副 署 長			1						1		0	1
	予 防 司 令				1					1		0	1
	予 防 係					2	3			5		0	5
	警 備 第 一 課	課 長		1						1		0	1
		課 長 補 佐			1					1		0	1
		警 備 係				3	3	1	4	11		0	11
		救 急 救 助 係				6	3	1	2	12		0	12
		五 箇 出 張 所				5	1		3	9		0	9
		三 箇 牧 出 張 所				3	3	1	2	9		0	9
		大 冠 分 署 警 備 係			1	4	2		4	11		0	11
	警 備 第 二 課	富 田 分 署 警 備 係			1	2	2	1	5	11		0	11
		課 長		1						1		0	1
		課 長 補 佐			1					1		0	1
		警 備 係				4	2		5	11		0	11
		救 急 救 助 係				5	4	2	1	12		0	12
		五 箇 出 張 所				5	2		2	9		0	9
		三 箇 牧 出 張 所				3	3		3	9		0	9
	警 備 第 二 課	大 冠 分 署 警 備 係			1	2	3	1	4	11		0	11
		富 田 分 署 警 備 係			1	3	2	1	4	11		0	11
		小 署 長	0	1	3	7	47	33	8	39	138	0	138
		副 署 長		1						1		0	1
		予 防 司 令			1					1		0	1
		予 防 係				1	1		1	3		0	3
	北 消防署	課 長		1						1		0	1
		副 主 幹			1					1		0	1
		警 備 係				3	3	1	4	11		0	11
		救 急 救 助 係				6	1	1	4	12		0	12
		阿 武 野 出 張 所			(1)	4	1	1	2	8		0	8
		西 分 署 警 備 係			1	2	2	1	5	11		0	11
		磐 手 分 署 警 備 係			1	2	3	2	3	11		0	11
		課 長		1						1		0	1
		課 長 補 佐			1					1		0	1
		副 主 幹			1					1		0	1
	警 備 第 二 課	警 備 係				4	1	1	5	11		0	11
		救 急 救 助 係				3	4	1	4	12		0	12
		阿 武 野 出 張 所			(1)	3	2	1	2	8		0	8
		西 分 署 警 備 係			1	2	1	2	5	11		0	11
		磐 手 分 署 警 備 係			1	4	1	2	3	11		0	11
		小 計	0	1	3	9	34	20	13	38	118	0	118
	合 計	1	4	15	30	110	67	23	89	339	2	2	341

- ・会計年度任用職員3名除く
- ・再任用職員含む
- ・()は、兼任

(3) 職員の勤続年数調

(令和8年4月1日現在)

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
1 年 未 満					7			12	19		0	19
1 年以上 2 年未満								13	13		0	13
2 " 3 "								13	13		0	13
3 " 4 "								6	6		0	6
4 " 5 "								4	4		0	4
5 " 6 "								7	7		0	7
6 " 7 "								9	9		0	9
7 " 8 "							2	5	7		0	7
8 " 9 "								1	1		0	1
9 " 10 "						3	2	5	10		0	10
10 " 11 "						8	3	12	23		0	23
11 " 12 "						6	5		11		0	11
12 " 13 "						9	3	1	13		0	13
13 " 14 "					3	11	1	1	16		0	16
14 " 15 "					7	3	3		13		0	13
15 " 16 "					5	5			10		0	10
16 " 17 "					8	9	2		19		0	19
17 " 18 "					3	4	2		9		0	9
18 " 19 "					5	2			7		0	7
19 " 20 "					8	2			10		0	10
20 " 21 "				1	10	2			13		0	13
21 " 22 "				4	7	1			12		0	12
22 " 23 "					4	1			5		0	5
23 " 24 "				1	5				6		0	6
24 " 25 "			1	3	4				8		0	8
25 " 26 "				1					1		0	1
26 " 27 "			2		5				7		0	7
27 " 28 "			1						1		0	1
28 " 29 "			4	8	7				19		0	19
29 " 30 "									0		0	0
30 " 31 "			2	2	3				7		0	7
31 " 32 "									0		0	0
32 " 33 "		1		1	4				6		0	6
33 " 34 "			1	3	2				6		0	6
34 " 35 "	1	1	1	2					5		0	5
35 " 36 "			1		1				2		0	2
36 年 以 上		2	2	3	12	1			20		0	20
計	1	4	15	29	110	67	23	89	338		0	338
平 均 勤 続 年 数	34.0	36.8	30.5	28.4	21.8	14.2	11.9	4.4	16.2	0.0	0.0	16.2

- ・ 出向職員 3 名・会計年度任用職員 3 名除く
- ・ 再任用職員含む

(4) 職員の年齢調

(令和8年4月1日現在)

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
18 歳未満									0		0	0
18 歳								1	1		0	1
19 歳								2	2		0	2
20 歳								4	4		0	4
21 歳								6	6		0	6
22 歳								10	10		0	10
23 歳								10	10		0	10
24 歳								9	9		0	9
25 歳								8	8		0	8
26 歳								4	4		0	4
27 歳								7	7		0	7
28 歳							3	8	11		0	11
29 歳						1	1	3	5		0	5
30 歳						7		4	11		0	11
31 歳						4	4	6	14		0	14
32 歳						5	2	6	13		0	13
33 歳					1	4	4	1	10		0	10
34 歳					3	6	1		10		0	10
35 歳					1	7	3		11		0	11
36 歳					7	7	1		15		0	15
37 歳					3	7			10		0	10
38 歳					4	2			6		0	6
39 歳					13	6	3		22		0	22
40 歳					5	3	1		9		0	9
41 歳					4	2			6		0	6
42 歳					5	3			8		0	8
43 歳				3	3	2			8		0	8
44 歳				3	4				7		0	7
45 歳				1	7				8		0	8
46 歳			1	2	6				9		0	9
47 歳				1	2				3		0	3
48 歳				3	4				7		0	7
49 歳			1						1		0	1
50 歳		1	2	2	2				7		0	7
51 歳			2	2	5				9		0	9
52 歳			1	1	2				4		0	4
53 歳			4	1	5				10		0	10
54 歳			1	1	1				3		0	3
55 歳			1	4	3				8		0	8
56 歳									0		0	0
57 歳	1	1		1					3		0	3
58 歳		1	1		6				8		0	8
59 歳		1			3				4		0	4
60 歳以上			1	4	11	1			17		0	17
計	1	4	15	29	110	67	23	89	338		0	338
平均年齢	57.0	56.0	52.6	50.6	46.3	35.8	33.3	25.4	38.6	0.0	0.0	38.6

- ・ 出向職員 3 名 ・ 会計年度任用職員 3 名 除く
- ・ 再任用職員含む

(5) 職員の免許・資格所有状況

(令和8年4月1日現在)

階級別 資格別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
職 員 数		1	4	15	29	110	67	23	89	338		0	338
自 動 車 運 転 免 許	大 型	1	3	13	20	92	53	19	9	210		0	210
	普 通	1	4	15	29	110	67	23	86	335		0	335
自 動 車 整 備 士	三 級					1				1		0	1
特殊無線技士	第 二 級 陸 上			2	13	48	24	6	4	97		0	97
	第 三 級 陸 上			1		8	12	2	43	66		0	66
消 防 設 備 士	甲 種 第 1 類			4	1				1	6		0	6
	甲 種 第 2 類			1					1	2		0	2
	甲 種 第 3 類			1					1	2		0	2
	甲 種 第 4 類			5	1		1		1	8		0	8
	甲 種 第 5 類			1	1				1	3		0	3
	乙 種 第 6 類			6	5	2	1	1	1	16		0	16
	乙 種 第 7 類			2	2				1	5		0	5
建 築 物 環 境 衛 生 管 理 技 術 者		1			1	1				3		0	3
衛 生 管 理 者				3	1	2				6		0	6
赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員			2	5	5	15				27		0	27
玉 掛 ・ ク レ ー ン 技 能 講 習			2	6	9	23	4	2	1	47		0	47
小 型 船 舶 操 縦 士			2	9	11	27	10	3	1	63		0	63
危 険 物 取 扱 者 乙 種 第 4 類		1	4	15	29	110	67	23	61	310		0	310
危 険 物 取 扱 者 甲 種					1				1	2		0	2
特定化学物質等作業主任者講習			2	1	4	18				25		0	25
ガ ス 溶 接 技 能 者					4	1			1	6		0	6
救 急 救 命 士			3	5	11	54	25	2	22	122		0	122
防 災 士				1	1	3	2			7		0	7

- ・ 出向職員3名・会計年度任用職員3名除く
- ・ 再任用職員含む

(6) 職員の委託教養実施状況

(令和7年度中)

階級別 教養種別 期間			消 防 吏 員									その他の職員		合 計	
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 機 市 職 員	小 計		
大 学 校 防	幹部科	4 5 日				2					2		0	2	
	警防科	5 0 日									0		0	0	
大 阪 府 立 消 防 学 校	初任教育	6 か月								13	13		0	13	
	専科教育 警防科	9 日						1			1		0	1	
	専科教育 予防科 危険物課程	6 日						1			1		0	1	
	専科教育 予防科 防火査察課程	6 日								1	1		0	1	
	専科教育 予防科 消防用設備課程	6 日						1			1		0	1	
	専科教育 火災調査科	9 日						1			1		0	1	
	専科教育 救助科	1 8 日								2	2		0	2	
	幹部教育 初級幹部科	9 日						1			1		0	1	
	幹部教育 中級幹部科	7 日					1				1		0	1	
	幹部教育 上級幹部科	1 日			1						1		0	1	
	特別教育 はしご車技術講習	4 日						1	1		2		0	2	
	特別教育 実火災体験型訓練指導者研修	1 日					1				1		0	1	
	特別教育 通信指令研修	4 日						1			1		0	1	
	特別教育 採用後3年目研修	2 日								9	9		0	9	
	特別教育 教育技法研修	1 日					1				1		0	1	
	特別教育 女性活躍推進研修	1 日								1	1		0	1	
大 阪 市 消 防 局 高 度 専 門 教 育 訓 練 セ ン タ ー	救急救命士養成課程	7 か月						2	1		3		0	3	
	指導救命士養成課程	1 3 日					1				1		0	1	
	上級予防研修	6 日				1					1		0	1	
	上級救助研修	8 日					1				1		0	1	
	特殊災害研修	6 日					1				1		0	1	
	大阪・関西万博消防センター研修	1 か月						1			1		0	1	
そ の 他	二級小型船舶操縦士免許講習	2 日								1	1		0	1	
	小型移動式クレーン運転技能講習	3 日						2		1	3		0	3	
	玉掛技能講習	3 日						2		1	3		0	3	
	大型・中型自動車免許取得講習	2 か月						2		4	6		0	6	
	特定化学物質講習	2 日					1				1		0	1	
	無線従事者養成講習	2 日				1	1	1			3		0	3	
	建築物環境衛生管理技術者講習	1 6 日									0		0	0	
	安心運転研修	1 日					1	4		1	6		0	6	
	伐木等の業務に係る特別教育	3 日							1		1		0	1	
	大阪府機関員養成講習	1 日					1				1		0	1	
合 計												73		0	73

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

(令和7年度中)

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研修	機関員 講習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	216	824	6	1	2,781	12	155	3,995
人 員	1,635	6,203	447	6	13,656	140	918	23,005

(8) 公務災害等状況

原因治療別 年度別	発 生 原 因 別								主 治 療 別							
	消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
令和2年度	1						2	3	1				1		1	3
令和3年度				2				2	2							2
令和4年度			1			1		2	1		1					2
令和5年度			3					3				1			2	3
令和6年度			1	2				3		1					2	3
令和7年度	1		2	2		2		7		1	1				5	7

(9) 表彰受章(賞) 状況

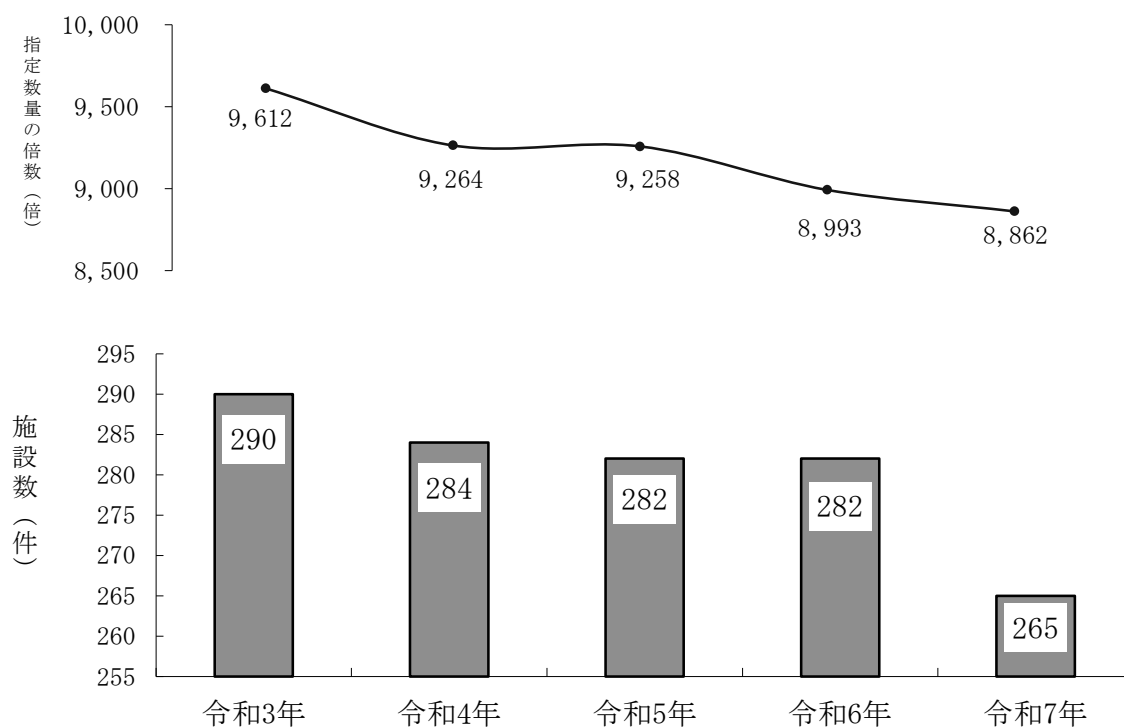
(令和7年度中)

被表彰者 表彰者 表彰種別		消 防 職 員										一 般			合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	高 槻 市 職 員	小 計	団 体	個 人	小 計	
内閣総理大臣	褒章										0			0	0
消防庁長官	功 勞 章		1								1			0	1
	永年勤続功労章		1								1			0	1
全国消防長会長	永年勤続功労章 30年以上				4	4					8			0	8
全国消防協会 近畿地区支部長	消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞						3		1		4			0	4
全国消防協会 会長	全国消防救助技術大会 優秀賞						3		1		4			0	4
	優良消防職員表彰				1						1			0	1
大阪府知事	消防勤続功労章		1	2							3			0	3
	一般消防功労章										0			0	0
高槻市長	人命救助功労賞										0			0	0
	優良職員賞					1					1			0	1
高槻市消防長	人命救助功労賞				1	2	1		3		7		15	15	22
	優良救急隊員表彰					2	2				4			0	4
	救急救命技術練成表彰					2	3	7			12			0	12
	警防技術練成表彰					2	2	1	7		12			0	12
	消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞						4	1	4		9			0	9
	防火管理等功労賞										0		6	6	6
	精 勤 賞						7		18		25			0	25
高槻市火災 予防協会 会長	優良消防職員功労賞						10				10			0	10
高槻ライオンズ クラブ会長	優良消防職員功労賞					5					5			0	5
合 計		0	3	2	6	18	35	9	34	0	107	0	21	21	128

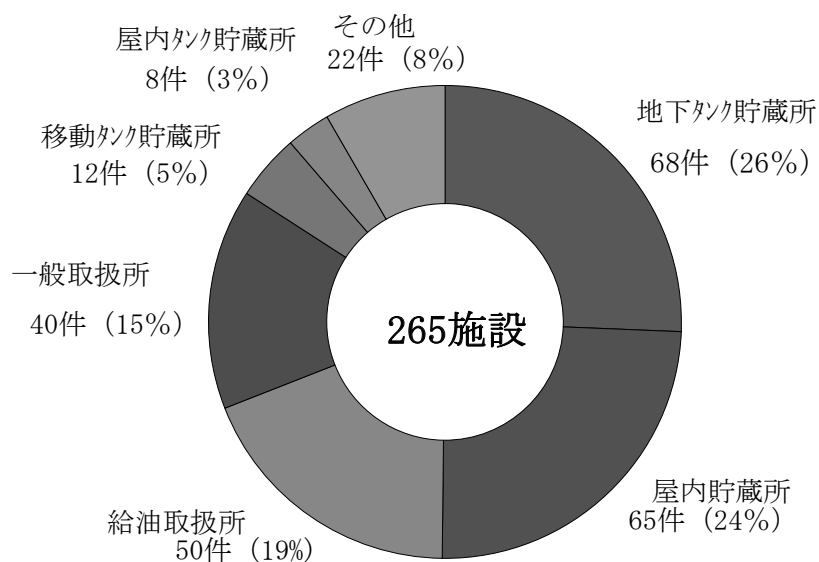
予 防

1 危険物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類と構成 (令和7年12月31日現在)



(3) 危険物施設の内訳

(令和7年12月31日現在)

製造所等の別 区 分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
数 量 別	5倍以下	94	2	75	31	5	4	27	8		17	1			16	
	5倍を超え 10倍以下	62	3	34	11		1	15	4	3	25	9	1		15	
	10倍を超え 50倍以下	83	3	52	21	3	3	24		1	28	19		1	8	
	50倍を超え100倍以下	4		1				1			3	2			1	
	100倍を超え150倍以下	4		2	2						2	2				
	150倍を超え200倍以下	2		1				1			1	1				
	200倍を超え1,000倍以下	16		0							16	16				
	1,000倍を超え5,000倍以下	0		0							0					
類 別	単 独	第 1 類	0		0						0					
		第 2 類	1		1	1						0				
		第 3 類	0		0							0				
		第 4 類	258	6	161	61	8	8	68	12	4	91	50	1	1	39
		第 5 類	1		1	1						0				
		第 6 類	0		0							0				
	混 在		5	2	2	2						1			1	
	合 計		265	8	165	65	8	8	68	12	4	92	50	1	1	40

(4) 危険物施設等事務処理状況

(令和7年中)

製造所等の別 区 分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					仮 貯 蔵・仮 取 扱
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
許 可	設 置	3		3				2		1		0					
	変 更	15	2	3	2	1						10	7			3	
完成検査	設 置	3		2			1			1		1				1	
	変 更	16	2	3	2	1						11	8			3	
完成検査 前 検 査	水 圧	0		0								0					
	水 張	0		0								0					
保安監督者選解任		25		10	10							15	13		1	1	
予 防 規 程 認 可		1		0								1	1				
品 名 数 量 の 変 更		1		1	1							0					
廃 止		11		7		1	1	4			1	4	2			2	
譲 渡 ・ 引 渡		5		1				1				4	4				
仮 使 用 承 認		11	2	2	2							7	5			2	
その他（設置者住所・ 氏名・名称変更等）		142	7	62	12	3		37		10		66	41		2	23	7
合 計		233	13	94	29	6	2	44	0	12	1	119	81	0	3	35	7

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(令和7年中)

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	265	8	165	65	8	8	68	12	4	92	50	1	1	40
実 施 施 設 数	243	8	161	64	8	8	66	11	4	74	32	1	1	40
実 施 件 数	243	8	161	64	8	8	66	11	4	74	32	1	1	40
指 導 件 数	33		19	5	1		10	1	2	14	10		1	3

2 建築・設備

(1) 開発事業の手続等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

(令和7年中)

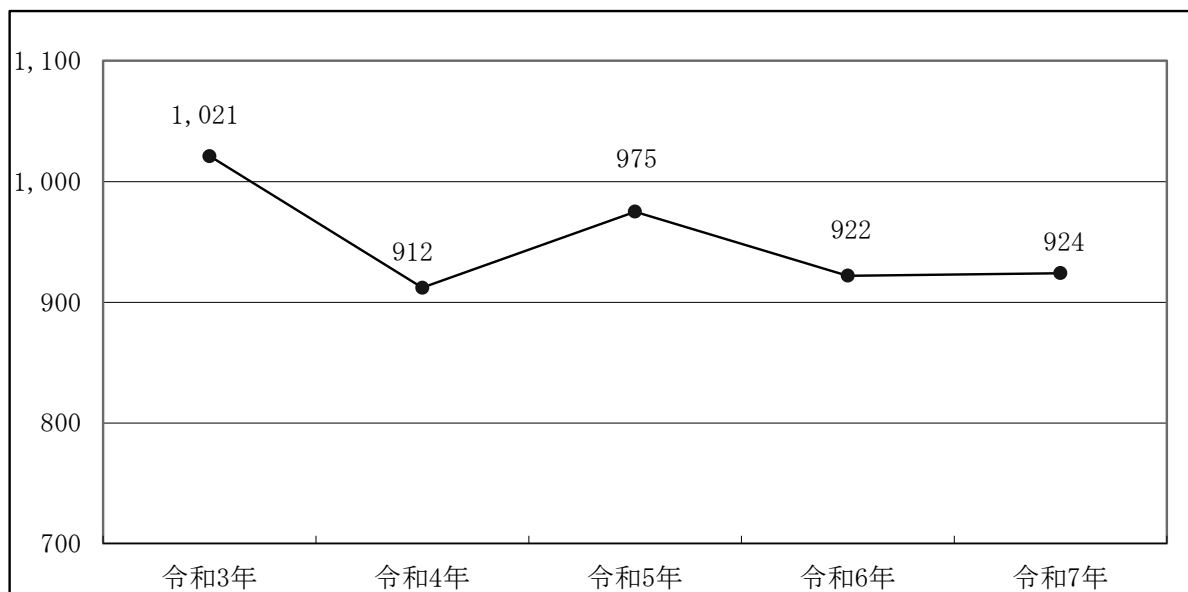
区 分		5,000㎡ 未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡ 以上	合 計
開 発 件 数		25					25
協 議 件 数		5					5
完 了	消 火 栓	3					3
	防 火 水 そ う			4	1		5
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		33	0	4	1	0	38

(2) 建築確認同意事務処理状況

(令和7年中)

項 (対 象 物) 別			同 意						
			新 築	増 築	改 築	移 転	用 途 変 更	許 可 申 請	そ の 他
1	イ	劇場、映画館等							0
	ロ	公会堂、集会場	1						1
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等							0
	ロ	遊技場、ダンスホール等							0
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							0
	ニ	カラオケボックス等							0
3	イ	待合、料理店等							0
	ロ	飲食店	2	1					3
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	6				1		7
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等					1		1
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	40					1	41
6	イ	病院、診療所、助産所	1	1				1	3
	ロ	老人短期入所施設等	9	1					10
	ハ	老人デイサービスセンター等	1						1
	ニ	幼稚園、特別支援学校		1					1
7		小学校、中学校、高等学校、大学等		3					3
8		図書館、博物館、美術館等							0
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場							0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場							0
10		車両の停車場、船舶等の発着場							0
11		神社、寺院、教会等		1					1
12	イ	工場又は作業場	3	2					5
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	7						7
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							0
14		倉庫	7					1	8
15		前各項に該当しない事業場	25					4	29
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	11	2					13
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	2						2
16の2		地下街							0
16の3		準地下街							0
17		重要文化財等として指定された建造物							0
18		延長50メートル以上のアーケード							0
その他		別表以外の対象物	771	8				9	788
合 計			886	20	0	0	2	16	924

(3) 建築確認同意事務の推移



(4) 消防用設備等着工届出等の件数

(令和7年中)

種 類	消 火 設 備										警 報 設 備				避 難 設 備		消火活動上必要な施設			消 防 用 水	合 計	
	消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	連結散水設備	連結送水管			その他
着工届		11	27		1	1	1	5	1		170			19	30	60	123	1	10	3	1	464
設置届	134	11	49		1	1	3	6	1	1	360		3	25	57	65	263	1	14	6	1	1,002
検 査	103	9	25		1	1		5	1		134			24	31	49	115	1	8	6	1	514

(5) 中高層建築物の現状

(令和7年12月31日現在)

項（対象物）別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11～15階	16～20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	3											3
	ロ 公会堂、集会場	3	1										4
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等			1									1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ カラオケボックス等	1		1									2
3	イ 待合、料理店等												0
	ロ 飲食店	23	6	4									33
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	11	5		1								17
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	1	1	1		1	3	1					8
	ロ 寄宿舍、共同住宅等	1,169	271	512	55	92	36	23	30	81	1	3	2,273
6	イ 病院、診療所、助産所	35	11	3	8		1	2	2	2			64
	ロ 老人短期入所施設等	40	10	5	1	2							58
	ハ 老人デイサービスセンター等	34	2		1								37
	ニ 幼稚園、特別支援学校	6	1										7
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	50	90	4	2		1			1			148
8	図書館、博物館、美術館等	1											1
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	13				1							14
12	イ 工場又は作業場	59	9	3	4	1							76
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	13	5	1									19
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	35	27	11	1								74
15	前各項に該当しない事業場	160	58	23	4	5	1						251
16	イ 1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	292	139	96	30	18	5	1		3	1	1	586
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	202	79	39	19	16	4	3	2	3			367
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合 計		2,153	715	704	126	136	51	30	34	90	2	4	4,045

3 火災予防

(1) 防火対象物立入検査状況

(令和7年中)

項 (対 象 物) 別			対象物数	実施件数	指導件数
1	イ	劇場、映画館等	2	1	1
	ロ	公会堂、集会場	53	37	8
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	1	1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	3	2	2
3	イ	待合、料理店等			
	ロ	飲食店	142	49	41
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	228	73	43
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	13	10	8
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,706	550	287
6	イ	病院、診療所、助産所	99	43	26
	ロ	老人短期入所施設等	101	47	28
	ハ	老人デイサービスセンター等	186	81	33
	ニ	幼稚園、特別支援学校	22	13	8
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	83	23	11
8		図書館、博物館、美術館等	5	4	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	7	1	1
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3		
11		神社、寺院、教会等	68	12	4
12	イ	工場又は作業場	281	51	32
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	1		
13	イ	自動車車庫又は駐車場	25	9	6
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	219	37	25
15		前各項に該当しない事業場	376	89	38
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	738	272	213
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	453	101	62
17		重要文化財等として指定された建造物	4	4	3
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	1
合 計			5,821	1,511	882

(2) 条例事項等処理件数

(令和7年中)

種 別	42条 の2	43条		44 条										45条		49条	合 計
	指 定 催 し	防 火 対 象 物	使 用 開 始 届	炉 及 び か ま ど	給 湯 湯 沸 設 備	乾 燥 設 備	サ ウ ナ 設 備	火 花 を 生 じ る 設 備	変 電 設 備	発 電 設 備	蓄 電 池 設 備	急 速 充 電 設 備	す る 気 球 水 素 ガ ス を 充 て ん	催 物 の 開 催	露 店 等 の 開 設	違 反 対 象 物 の 表	
件数	4		332	1	22				47	6	6	3			165		586

(3) 少量危険物施設等の状況

(令和7年12月31日現在)

種 別	少 量 危 険 物	指 定 可 燃 物	圧 ア セ チ レ ン ガ ス 縮 ス	液 化 石 油 ガ ス	劇 物 ・ 毒 物	合 計
施設数	406	177	18	369	19	989

(4) 違反処理状況

(令和7年中)

	屋 外 に お け る 防 火 災 予 防 措 置 (法 第 3 条 関 係)	防 火 対 象 物 の 防 火 災 予 防 措 置 (法 第 5 条 関 係)	防 火 対 象 物 の 使 用 の 禁 止 等 (法 第 5 条 の 2 関 係)
警 告			
命 令			

	消 防 吏 員 に よ る 物 件 除 去 等 (法 第 5 条 の 3 関 係)	防 火 管 理 者 未 選 任 (法 第 8 条 第 3 項 関 係)	防 火 管 理 適 正 業 務 違 反 (法 第 8 条 第 4 項 関 係)
警 告			
命 令			

	統 括 防 火 管 理 者 未 選 任 (法 第 8 条 の 2 第 5 項 関 係)	統 括 防 火 管 理 適 正 業 務 違 反 (法 第 8 条 の 2 第 6 項 関 係)	消 防 設 備 等 の 設 置 ・ 維 持 に 関 す る こ と (法 第 17 条 の 4 関 係)
警 告			
命 令			

(5) 防火対象物点検報告特例認定状況

(令和7年中)

対象物別		項 (対 象 物) 別	認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等		1
	ロ	公会堂、集会場	7	21
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店		
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等		4
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		
6	イ	病院、診療所、助産所	1	1
	ロ	老人短期入所施設等		
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	3
	ニ	幼稚園、特別支援学校		
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	4	12
16の2		地下街		
合 計			13	42

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

○ 催物等開催状況

(令和7年中)

催物等の種類	開催回数	参加人員
消防フェスティバル	1	3,000
自衛消防隊セミナー	1	43

○ 防火指導等実施状況

(令和7年中)

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	18	
地震体験	25	2,315

(2) 消防音楽隊の活動状況

(令和7年中)

出演内容別	内容	回数
消防式典及び行事	・高槻市消防出初式 ・火の用心コンサート ・高槻市消防フェスティバル	3
広報活動	・小学校等訪問演奏(7校) ・第33回高槻シティハーフマラソン ・こいのぼりフェスタ1000 ・社会を明るくする運動 ・第56回市民フェスタ高槻まつり ・2025健康・食育フェア&健康たかつき21シンポジウム	12
市関係行事		
合 計		15

(3) 住宅防火訪問状況

(令和7年中)

	一般住宅（件）	共同住宅（件）	その他（件）	合計（件）
実 施 数	817	651	3	1,471
実 施 で き ず	1,057	1,076	26	2,159
実 施 対 象 数	1,874	1,727	29	3,630

※高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により住宅防火訪問を実施した。

実施数の内訳

		一般住宅（件）	共同住宅（件）	その他（件）	合計（件）
防火訪問		817	641	3	1,461
防火診断	良 好		10		10
	指示有り				0

防火訪問：玄関先で対応するもの。

防火診断：住戸内にて火気を使用する器具等の状況を診断するもの（希望者のみを対象）。

火 災 ・ 救 急 等

1 火災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

(令和7年中)

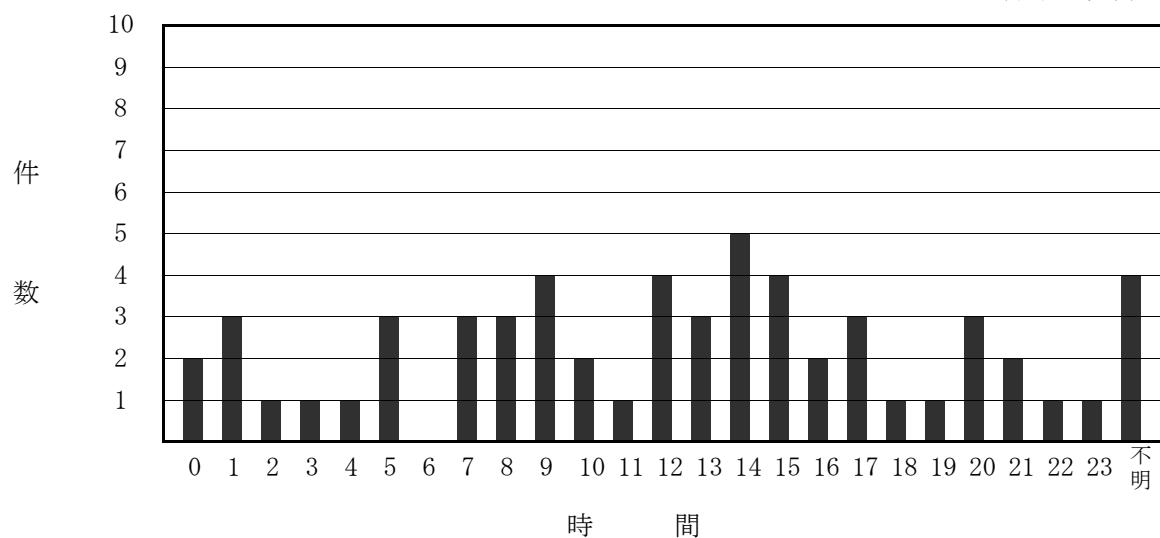
種別 月別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	
1 月	3	1		2			1			1		1			1	4
2 月	5	4		1			4				4	3			3	7
3 月	10	6			4		6			1	5	4			4	9
4 月	3	2			1		2			2		4	1		3	4
5 月	5	4			1		5	1		1	3	5	1		4	9
6 月	5	3			2		7	1		1	5	5	1		4	12
7 月	7	6			1		6			3	3	5	1		4	9
8 月	1				1		0					0				
9 月	2	1		1			1				1	1			1	3
10 月	7	6		1			6				6	5			5	13
11 月	2	2					2			1	1	1			1	1
12 月	8	6		1	1		6	1			5	4	1		3	9
合 計	58	41	0	6	11	0	46	3	0	10	33	38	5	0	33	80

(令和7年中)

種別 月別	焼 損 面 積			損 害 額 (千円)						死 者	負 傷 者	30 日 死 者
	建 物 (㎡)		林 野 (a)	建 物			林 野	車 両	その他 (爆発を 含む)			
	床面積	表面積		計	建 物	収容物						
1月	28			4,022	3,802	220		399	992		2	
2月		1		452	52	400		1			1	
3月	2	44		35	32	3			51			
4月	16	23		1,505	1,166	339					1	
5月	103	8		3,855	3,344	511			257	1	1	
6月	75	3		6,714	5,928	786			43			
7月	28	46		2,251	861	1,390		2,846			1	
8月				0								
9月				18	18						1	
10月		1		551	169	382						
11月		3		99	1	98						
12月	117			3,175	2,872	303				1	1	
合計	369	129	0	22,677	18,245	4,432	0	3,246	1,343	2	8	0

(2) 時間別火災件数

(令和7年中)



(3) 過去5年間の火災状況

年 別 区 分			令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
火災件数	建 物		25	42	37	40	41
	林 野		1				
	車 両		8	9	9	7	6
	そ の 他		21	19	12	20	11
	合 計		55	70	58	67	58
爆 発				1			
焼 損 面 積	建 物 (㎡)	床面積	452	1,143	853	144	369
		表面積	59	246	185	15	129
	林 野 (a)		7				
り 災 世 帯	全 損		3	10	17	1	5
	半 損			2	7	2	
	小 損		32	50	26	23	33
り災人員 (人)			77	137	81	59	80
損害額 (千円)			41,673	141,256	58,996	20,888	27,266
死 者 (人)			2	1	4	1	2
	負 傷 者 (人)		5	14	8	6	8
	3 0 日死者 (人)						
覚知別 件 数	火災報知専用電話(119番)		25	41	31	29	32
	加 入 電 話			1	4	2	2
	警 察 電 話		7	1	1	3	1
	事 後 聞 知		20	26	19	33	23
	そ の 他		3	1	3		
合 計			55	70	58	67	58

2 救急

(1) 救急活動状況

ア 救急出動件数

◎出動件数はやや減少

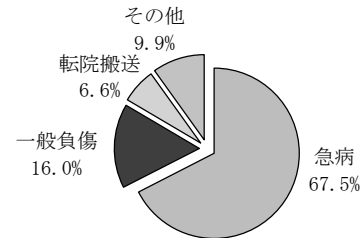
令和7年中の救急出動件数は24,668件で前年の25,450件に比べ782件減少した。

また、1日平均にすると約68件、約21分に1回の割合で出動したことになる。

出動件数を事故種別毎にみると、第1位が急病で16,649件(67.5%)、第2位が一般負傷で3,946件(16.0%)、第3位が転院搬送で1,631件(6.6%)の順となっている。(右図参照)

そのうち、特別救急隊の出動件数は446件であった。

救急出動件数



イ 救急搬送人員

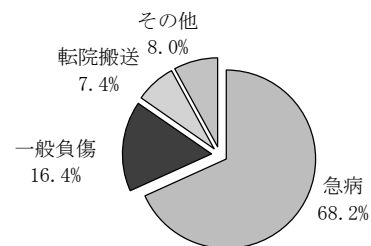
◎搬送人員はやや減少

令和7年中の搬送人員は22,025人で、前年の22,627人に比べ602人減少した。

また、1日平均約60人、市民の約15人に1人が救急車で医療機関へ搬送されたことになる。

搬送人員を事故種別毎にみると、第1位が急病で15,031人(68.2%)、第2位が一般負傷で3,614人(16.4%)、第3位が転院搬送で1,626人(7.4%)の順となっている。(右図参照)

救急搬送人員

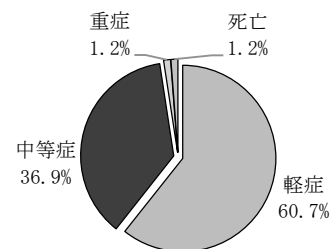


ウ 傷病程度別搬送人員

◎軽症者は13,357人

令和7年中の搬送人員22,025人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が13,357人(60.7%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が死亡、重症又は軽症以外のもの)が8,133人(36.9%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が261人(1.2%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が274人(1.2%)の順となっている。(右図参照)

傷病程度別搬送人員



エ 救急前年比較状況

区 分		出動件数 (件)			搬送人員 (人)		
		令和7年	令和6年	増 減	令和7年	令和6年	増 減
合 計		24,668	25,450	△ 782	22,025	22,627	△ 602
火 災		36	24	12	7	3	4
自 然 災 害				0			0
水 難		9	7	2			0
交 通		1,352	1,344	8	1,255	1,252	3
労 働 災 害		174	168	6	157	155	2
運 動 競 技		124	107	17	122	105	17
一 般 負 傷		3,946	3,991	△ 45	3,614	3,633	△ 19
加 害		84	81	3	69	67	2
自 損 行 為		204	251	△ 47	144	181	△ 37
急 病		16,649	17,268	△ 619	15,031	15,462	△ 431
そ の 他	転 院 搬 送	1,631	1,776	△ 145	1,626	1,769	△ 143
	医 師 搬 送	264	219	45			0
	資 器 材 搬 送			0			0
	そ の 他	195	214	△ 19			0

(△印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

出動件数は、1月、3月、7月、8月、12月が各月の平均出動件数（2,056件）を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出動件数

(単位 件)		(令和7年中)													
事故種別 月別	合 計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
		災	害	難	通	害	技	傷	害	為	病	転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 搬 送	そ の 他
1	24,668	36	0	9	1,352	174	124	3,946	84	204	16,649	1,631	264	0	195
2	2,412	6			102	11	8	379	7	9	1,680	160	28		22
3	1,945	4			84	5	9	340	2	14	1,326	128	19		14
4	2,109	2		2	121	9	7	321	5	22	1,414	159	29		18
5	1,926	2		1	126	12	14	297	6	13	1,267	146	26		16
6	1,912	5			113	11	14	306	5	20	1,245	157	15		21
7	1,900	2		1	123	17	9	303	7	16	1,301	88	21		12
8	2,306	5		1	123	31	10	327	9	20	1,583	145	30		22
9	2,150				99	20	9	325	11	17	1,523	114	18		14
10	1,900	1		1	109	23	11	272	10	24	1,304	118	15		12
11	1,913	3		1	113	15	7	318	8	14	1,267	130	21		16
12	2,054	1		1	123	6	17	360	5	18	1,342	142	21		18
12	2,141	5		1	116	14	9	398	9	17	1,397	144	21		10

イ 月別・事故種別救急搬送人員

(単位 人)		(令和7年中)										
事故種別 月別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
1	22,025	7	0	0	1,255	157	122	3,614	69	144	15,031	1,626
2	2,092	2			93	10	7	335	3	5	1,477	160
3	1,696	1			78	4	9	302	1	10	1,163	128
4	1,863				115	8	7	296	5	13	1,261	158
5	1,719	1			116	12	14	267	7	11	1,146	145
6	1,696	1			99	10	14	278	4	13	1,120	157
7	1,712				113	16	9	279	6	11	1,190	88
8	2,044	1			108	29	9	305	7	16	1,426	143
9	1,934				95	18	9	299	9	12	1,378	114
10	1,724				101	19	11	253	9	19	1,194	118
11	1,749				110	13	7	301	8	9	1,171	130
12	1,868				118	5	17	333	5	13	1,236	141
12	1,928	1			109	13	9	366	5	12	1,269	144

(3) 曜日別・事故種別救急活動状況

曜日別出動件数は、月曜日、火曜日、水曜日、木曜日、金曜日が各曜日の平均出動件数（3,524件）を上回っている。

ア 曜日別・事故種別救急出動件数

(単位 件) (令和7年中)

事故種別 曜日	合 計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 搬 送	そ の 他
曜日	24,668	36	0	9	1,352	174	124	3,946	84	204	16,649	1,631	264	0	195
月	3,681	6		1	196	22	16	572	17	32	2,497	249	52		21
火	3,566	8			198	22	11	561	7	30	2,409	243	47		30
水	3,557	4		2	206	32	12	553	15	42	2,367	235	49		40
木	3,546	4		1	192	35	14	561	11	30	2,400	208	63		27
金	3,594	4		1	248	29	10	569	8	30	2,358	264	53		20
土	3,442	6			183	24	25	564	9	19	2,343	240			29
日	3,282	4		4	129	10	36	566	17	21	2,275	192			28

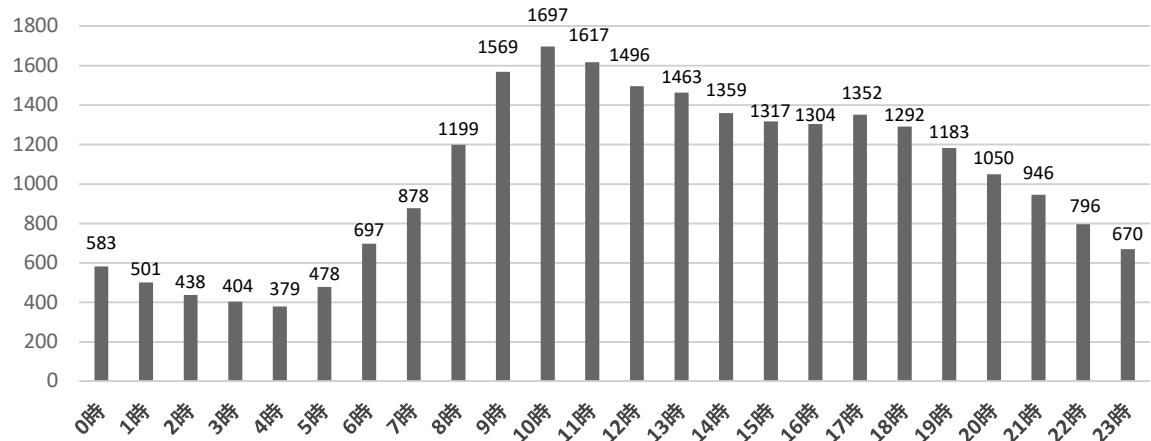
イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

(単位 人) (令和7年中)

事故種別 曜日	合 計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
曜日	22,025	7	0	0	1,255	157	122	3,614	69	144	15,031	1,626
月	3,298	3			189	21	16	532	11	23	2,255	248
火	3,168	1			176	20	11	508	5	23	2,182	242
水	3,136	1			178	29	11	520	13	31	2,119	234
木	3,128				177	30	14	510	10	23	2,157	207
金	3,226				237	26	10	517	6	17	2,149	264
土	3,120	2			183	22	25	518	8	15	2,108	239
日	2,949				115	9	35	509	16	12	2,061	192

(4) 時間別救急出動件数

午前10時から11時までが1,697件（6.9％）で最も多く、午前4時から5時までが379件（1.5％）で最も少ない時間帯となっている。



(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員

救急搬送人員を年齢区分別に見ると、65歳以上の高齢者が14,632人で全体の66.4%を占めている。
また、主な事故種別における高齢者割合は、一般負傷が79.2%、急病が68.2%と半数以上を占めている。

(単位 人) (人口は、令和7年12月31日現在)

事故種別		年齢区分		高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
				65歳以上		7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満		
市内年齢別人口		100,808	29.3%	16,500	4.8%	32,702	9.5%	193,933	56.4%	343,943		
搬 送 人 員		14,632	66.4%	1,055	4.8%	753	3.4%	5,585	25.4%	22,025		
急 病	68.2%	10,255	68.2%	684	4.6%	359	2.4%	3,733	24.8%	15,031		
一般負傷	16.4%	2,862	79.2%	189	5.2%	108	3.0%	455	12.6%	3,614		
交 通	5.7%	421	33.5%	28	2.2%	145	11.6%	661	52.7%	1,255		
そ の 他	9.7%	1,094	51.5%	154	7.3%	141	6.6%	736	34.6%	2,125		

(6) 救急隊別出動状況

(単位 件) (令和7年中)

合 計	救急隊	特 別 救急隊	本部 救急隊	中本署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出張所	三箇牧 出張所	北本署	西分署	磐 手 分 署	阿武野 出張所
24,668		446	690	5,395	2,950	2,256	1,784	1,983	2,737	2,396	2,364	1,667

(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況

(特定行為とは、医師の具体的指示を必要とする救急救命処置をいう。)

- ア 自動体外式除細動器 (AED) による除細動 (包括的指示)
- イ 血糖測定 (包括的指示)
- ウ 乳酸リングル液を用いた静脈路確保のための輸液
- エ 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- オ 気管挿管
- カ 薬剤 (アドレナリン) 投与の実施
- キ 心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液
- ク 低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与の実施

(単位 件)

区 分			年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
自動体外式除細動器 (AED) による除細動				38	33	24	46	38
血 糖 測 定				163	212	195	154	141
特定 行為	静 脈 路 確 保			123	118	131	144	162
	器 具 を 使 っ た	食道閉鎖式エアウェイ					2	3
		ラリングアルマスク						
	気 道 確 保			101	87	97	66	75
	薬 剤 投 与			96	88	83	103	108
	心肺機能停止前傷病者への静脈路確保			11	29	24	14	15
	ブ ド ウ 糖 溶 液 投 与			11	26	23	12	14

(8) 救急医療体制の現況

(令和7年12月31日現在)

公 立		公 的		私 立		合 計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	4	1 (1)		16 (11)	308	329 (12)

※ () 内は内数で市内救急医療機関数を表す。

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、大阪医科薬科大学三島南病院、高槻病院 (二次及び小児救命センター)、北摂総合病院、うえだ下田部病院、大阪医科薬科大学病院 (二次及び三次)、光愛病院、新阿武山病院、オレンジホスピタル、藤田胃腸科病院

(9) 特別救急隊出動状況の推移

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
救 急 出 動 総 件 数		20,098	23,776	24,743	25,450	24,668
特 別 救 急 隊 出 動 件 数		1,032	630	331	363	446
搬 送 人 員		271	163	112	107	141
不 搬 送 件 数		332	97	23	37	41
現場死亡確認	処 置 有 り	6	9			
	処 置 無 し	40	36	2	5	1
C P R 対 象 者		155	93	58	54	54
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		52 33.5%	31 33.3%	15 25.9%	24 44.4%	24 44.4%
医 師 に よ る 救 急 処 置	除 細 動	1	1		5	2
	気 管 挿 管	6	7	1	6	8
	静 脈 路 確 保 の た め の 輸 液	127	85	48	38	60
	薬 剤 投 与	102	70	37	32	39
救 命 士 に よ る 救 急 処 置	自動体外式除細動器に よ る 除 細 動	1		3		
	認 定 救 命 士 に よ る 気 管 挿 管	14	17	37	1	3
	器 具 に よ る 気 道 確 保				1	
	静 脈 路 確 保 の た め の 輸 液	31	15	40	13	7
	認 定 救 命 士 に よ る 薬 剤 投 与	14	5	20	2	3
救急蘇生統計	目 撃 有 心 原 性 心肺機能停止対象者数	40	24	12	17	10
	心 拍 再 開 率	65.0%	54.2%	50.0%	64.7%	60.0%
	1 か 月 生 存 率	20.0%	25.0%	33.3%	35.3%	30.0%
	社 会 復 帰 率	12.5%	16.7%	8.3%	11.8%	30.0%

※ 救急蘇生統計： 救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計

目撃有心原性： 一般市民に目撃された急性心不全などの心臓が原因の疾患

心拍再開率： 医師引継時、心拍再開したもの

1か月生存率： 心拍再開した傷病者が1か月生存したもの

社会復帰率： 意思の疎通があり、自立した社会生活ができるもの

(10) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況（学校派遣を除く）

（令和7年中）

区 分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
救急救命士養成課程	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	9～翌3月	1回	7か月	3人
症例検討会（症例カンファレンス）	大阪医科薬科大学病院	通年	4回	1時間	5人
救急救命士気管挿管病院実習	第一東和会病院	通年	4回	1か月	4人
救急救命士就業前病院実習	大阪医科薬科大学病院	4～5・10月	6回	7当務	6人
救急救命士生涯教育病院実習	大阪医科薬科大学病院	通年	36回	8日間	36人
救急救命士ビデオ喉頭鏡病院実習	大阪医科薬科大学病院	8月・10月	3回	1日	3人
指導救命士養成課程	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	6月	1回	3週間	1人
近畿救急医学研究会	近畿地域	3・6・7・12月	4回	半日	20人
救急隊員研修会	消防本部 3階研修室等	3・6月	4回	半日	386人

(11) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、傷病者の救命率向上のため、積極的に市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。平成24年には専門性を高めつつ受講機会の拡大等を図るため要綱の一部改正を行い、「普通救命講習Ⅲ」と「救命入門コース」を追加した。平成28年には、定例救命講習の受講対象年齢を中学生以上に広げ、受講対象者の拡大を図った。

応急手当普及啓発活動実施状況

区 分	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
普通救命講習Ⅰ	33	532	37	668	51	1,052	53	1,057	51	1,191
普通救命講習Ⅱ					1	21				
普通救命講習Ⅲ	3	52	13	287	13	229	16	335	17	318
救命入門コース			2	28	5	112	3	37	11	237
その他の講習	23	365	30	719	52	1,096	60	1,476	47	1,027
上級救命講習	1	23	2	42	2	30	2	36	2	36
普及員講習	1	10	3	84	3	64	3	45	3	63
普及員の講習	3,390(430)		4,435(263)		4,758(284)		5,488(541)		4,541(537)	
合 計	61	4,372	87	6,263	127	7,362	137	8,474	131	7,413

普通救命講習Ⅰ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普通救命講習Ⅱ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
（業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。）

普通救命講習Ⅲ：心肺蘇生法（主に小児・乳児・新生児）、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

救命入門コース：応急手当の導入（心肺蘇生法、AEDの取扱い）について45分・90分の講習を行い、参加証を交付する救命講習

その他の講習：普通救命講習、救命入門コース以外の講習で修了証を交付しない講習

上級救命講習：心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普及員講習：主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習

普及員の講習：普及員の有資格者が実施した応急手当講習の受講人員。（ ）は修了証発行数

3 救助

(1) 救助概要

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、これを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、本市消防本部では中消防署と北消防署に人命救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立してきた。

そして近年、大規模な災害が多発している状況を踏まえ、全国的に救助体制の強化を図るために「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令及び救助活動に関する基準」の一部が改正され施行されたことに伴い、本市消防本部では、平成20年10月6日に中消防署に高度救助隊、北消防署に特別救助隊を配置した。

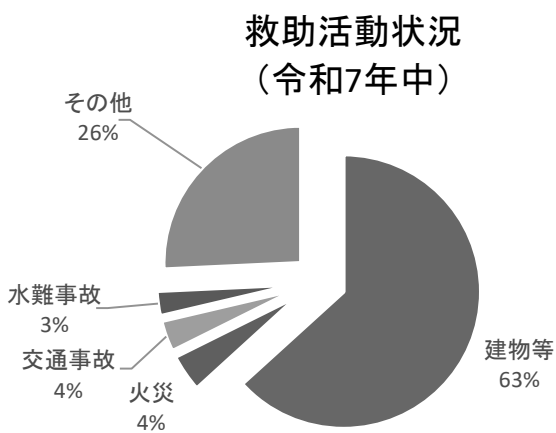
また、同年から専任化されている中消防署の救助隊に加え、平成28年10月1日から北消防署の救助隊を専任化し、更なる救助体制の強化を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

令和7年中の救助活動件数は272件で、前年の249件と比較すると23件の増加、また、救助人員は220人で前年の192人と比較すると28人の増加となっている。

救助活動の状況を事故種別毎にみると、建物等による事故が172件で全体の63%、次いでその他が70件で26%、火災が12件で4%、交通事故が10件で4%、水難事故が8件で3%となっている。

(右図参照)



(3) 事故種別救助活動状況

(令和7年中)

事故種別 区 分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故	機 械 に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数	12	25	11	0	0	185	0	162	395
活動件数	12	10	8	0	0	172	0	70	272
救助人員	2	11	6	0	0	173	0	28	220

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況

(1) 消防活動

(令和7年中)

区 分		件 数	消 防 活 動 の 内 容
消 防 活 動	予 防 出 動	90	火災危険のあるもの（危険物・ガス漏洩等）
	誤 虚 報 出 動	57	火災出動したが結果誤虚報であったもの
	支 援 出 動	1,212	救急等の支援活動
	そ の 他 出 動	511	上記以外（怪煙調査等）
合 計		1,870	

(2) 応援出動

(令和7年中)

区 分	件 数	応 援 の 内 容
火 災・救 急 出 動 等	75	隣接市町等への救急応援等

(3) その他の災害

(令和7年中)

区 分	件 数	災 害 の 内 容
風 水 害 出 動	1	気象に係る災害対応等

5 水利

(1) 消防水利の状況

(令和7年12月31日現在)

種 別 \ 年 別		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
消 火 栓		3,751	3,751	3,761	3,770	3,775
貯 水 槽	有蓋	490	496	501	507	509
	無蓋	24	23	22	22	22
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		77	77	77	77	77
合 計		4,349	4,354	4,368	4,383	4,390

(2) 消防水利の内訳

(令和7年12月31日現在)

令和7年12月31日現在

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m ³ 以 上	60 m ³ 以 上 100 m ³ 未 満	40 m ³ 以 上 60 m ³ 未 満	40 m ³ 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,412	279	25	7	184	8	7	0	67	6
私 設	49	35	28	14	256	9	0	0	3	1
小 計	3,775		531				7		77	
合 計	4,390									

(3) ホース配置状況

(令和7年12月31日現在)

		中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所		
本 数	口 径 65mm	179	98	83	85	50	495	134	82	80	80	376	871
	口 径 50mm	22	11	9	15	11	68	18	11	12	13	54	122
	口 径 40mm	82	46	42	45	38	253	44	37	26	49	156	409
	計	283	155	134	145	99	816	196	130	118	142	586	1,402

6 応援協定等締結状況

(1) 消防相互応援協定

(令和7年12月31日現在)

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月 1日 平成18年 9月 1日 再締結	島本町	災害に対する相互応援
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年 6月 1日 平成22年 2月 1日 再締結	茨木市	災害に対する相互応援
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年 6月22日	枚方市・寝屋川市・守口市・ 門真市・吹田市・大東市・ 四條畷市・交野市・摂津市・ 茨木市・島本町・ 枚方寝屋川消防組合・ 守口市門真市消防組合	火災・救急事故等に対する相互応援
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 平成22年 4月 1日 再締結	大阪市	回転翼航空機による 消防業務の相互応援
名神高速道路消防応援協定	昭和51年 3月18日 平成18年 7月 1日 再締結	茨木市・島本町・京都市・ 乙訓消防組合・大津市・ 湖南広域行政組合	名神高速道路の火災・救急事故等に対する相互応援
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月 4日 平成18年 9月 1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路の災害に対する相互応援
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防相互応援協定	昭和59年 3月31日 平成19年 2月 1日 再締結	京都中部広域消防組合・ 亀岡市	指定地域の水火災・救急事故・救助事故に対する相互応援
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年 9月24日 平成18年 7月 1日 再締結	京都市	水火災・救急事故・救助事故に対する相互応援
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 令和 6年 7月16日 再締結	大阪府下23市町村・5組合	大規模災害等に対する相互応援
救急医療相談業務に係る応援協定	平成22年12月 1日 平成23年 4月 1日 再締結	大阪市	救急医療相談業務の応援
新名神高速道路（高槻市～川西市）消防相互応援協定	平成29年12月 6日	高槻市・茨木市・箕面市・ 池田市・川西市	新名神高速道路の火災・救急事故・救助事故等に対する相互応援

(2) その他の協定

(令和7年12月31日現在)

高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定	昭和43年 7月30日	京都市	指定地域の水火災・救急事故等の連絡
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定	昭和55年 2月 1日	摂津市	指定地域の火災・救急事故等の連絡

(3) その他

(令和7年12月31日現在)

	根拠等	対象	
緊急消防援助隊	消防組織法第45条	災害発生都道府県	大規模災害等
国際消防救助隊	国際緊急援助隊の派遣に関する法律	災害発生国	大規模災害等

機 械

1 新製作機械の概要

(令和7年度)

車 種	台 数	主 な 特 徴
資機材搬送車（水難対応）	1	2 t 総輪駆動シャシにロングワイドハイルーフの箱型荷室を装備し、救助艇及び船外機等の水難対応資機材を積載
高規格救急自動車	2	4WDシャシに防振ベッド・患者監視装置等を装備し、高度救命処置用資機材（自動体外式除細動器等）を積載

2 車両の整備状況

(単位 台)

(令和7年度)

継続検査（車 検）	定期点検整備	保守点検（はしご車等）	合 計
29	123	4	156

3 主力機械の配置状況

(令和7年12月31日現在)

種 別	合 計	署 所 別 本 部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
水槽付消防ポンプ自動車	10		1	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	7		2	1	1			1	1	1	
はしご付消防自動車	3		1					1			1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
大型水槽車	2					1					1
救助工作車	2		1					1			
高規格救急自動車	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
指揮車	2		1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	5	3	1					1			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	2		1					1			
人員搬送車	1	1									
査察車	6	5						1			
地震体験車(起震車)	1	1									
資機材搬送車	4	2		1				1			
合 計	63	16	12	4	3	3	2	13	3	3	4

※ 非常用車両含む。

4 消防用機械器具の状況

(令和7年12月31日現在)

署 所 別 品 名 合 計			本 部	中 消 防 署					北 消 防 署			
				本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
消 火 器 具	小型動力ポンプ	11	2	1			2	1	2		1	2
	放水砲	1		1								
	簡易発泡器	10		5					1		3	1
	ウォーターチャージャー	4							1	1	1	1
	消火水囊	110	14	11	5	5	5	5	50	5	5	5
防 護 器 具	耐熱服	9		4					3		2	
	放射線防護用インナースーツ	12	2	5					5			
	化学防護服（陽圧型防護服）	33		19					14			
	化学防護服（気密型防護服）	45		25					20			
	簡易防護服	136	34	26	8	8	8	8	30	4	5	5
	耐刃防護衣	45	6	9	3	3	3	3	9	3	3	3
	空気呼吸器	97		29	7	7	6	4	20	7	7	10
	酸素呼吸器	9		5					4			
	エアーラインマスク	2		2								
	除染シャワー	3	1	1					1			
	中和剤散布器	4		2					2			
測 定 器 具	放射線測定器	19	4	4	1	1	1	1	4	1	1	1
	放射線警報付線量計	83	48	18					17			
	可燃性ガス検知器	17	2	4	1	1	1	1	4	1	1	1
	有毒ガス検知器	3		2					1			
	漏電警報器テスター	2		1					1			
	絶縁抵抗測定器	3	1	1					1			
	超音波厚み計	2	2									
	生物剤検知装置	1	1									
	化学剤検知器	1		1								
救 急 器 具	手動式人工蘇生器	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	電動吸引器	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	携帯用心電計	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	患者監視装置	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	A E D（非医療従事者向け）	13	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	A E D（医療従事者向け）	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	血中酸素飽和度測定器	5	2					1	2			
	ショックパンツ	14	1	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	陰圧式固定用具	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1

(令和7年12月31日現在)

署 所 別 品 名			合 計	本 部	中 消 防 署					北 消 防 署			
					本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
救助器具	万能ウインチ	5	1	1						3			
	救命索発射銃	2		1						1			
	直読式張力計	5		2						3			
	緩降機	2		1						1			
	舟形担架	7		2						5			
	救助幕	3		1						2			
	マンホール救助器具	2		1						1			
	エアージャッキ	2		1						1			
	熱画像直視装置	2		1						1			
	夜間用暗視装置	1		1									
	画像探索機(Ⅰ型)	1		1									
	画像探索機(Ⅱ型)	2		1						1			
	電磁波人命探索機	1		1									
	地中音響探知機	1		1									
	地震警報器	1		1									
	送排風機	3	1	1						1			
	救助支柱器具	1		1									
救助用破壊器具	油圧レスキューツール	3	1	1						1			
	万能斧	83	2	16	8	8	8	7	14	3	8	9	
	エンジンカッター	18		5	1	1	1	1	5	1	1	2	
	チェーンソー	12		2	1	1	1	1	3	1	1	1	
	ダイヤモンドチェーンソー	2		1					1				
	大型油圧器具	2		1					1				
	電動式油圧器具	5	2	2					1				
	削岩機	4		2					2				
	ガス溶断機	2		1					1				
水難器具	救命ボート	2			1				1				
	船外機	2			1				1				
	救命胴衣	147	24	25	16	10	8	8	28	10	10	8	
	ウェットスーツ・ドライスーツ	10		10									
	救命ブイ	17	2	4	1	1	1	1	4	1	1	1	
その他	無人航空機	2	2										
	タービンポンプ	1	1										
	リングカッター	2	1						1				
	可搬式発電機	27	3	6	1	2	2	1	6	1	2	3	
	加圧排煙機	2		1					1				
	空気充填機	1		1									
	エアーコンプレッサー	2	1						1				
	赤外線熱画像装置	2		1					1				
	災害用テント	4	2	1					1				

5 現有無線電話一覧表

(1) 指令情報系デジタル無線 (2 6 0 MHz 帯)

(令和7年12月31日現在)

種 別	デジタル波								電波型式	空中線電力	局 数
	活 動 波				主運用波	統 制 波					
チャンネル	救急 1	救急 2	市波 1	市波 2	主運用波	1	2	3			
基 地 局 (消防本部)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
基 地 局 (消防檜田)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
陸 上 移 動 局 (卓 上 型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	9
陸 上 移 動 局 (車 載)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	59
陸 上 移 動 局 (携 帯)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	5 W	39
陸 上 移 動 局 (可 搬 型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	3

(2) 防災相互通信用無線 (1 5 0 MHz 帯)

(令和7年12月31日現在)

種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
チャンネル	防災相互波						
陸 上 移 動 局 (携 帯)	○				F3E	5 W	5

(3) 署活動系無線 (4 0 0 MHz 帯)

(令和7年12月31日現在)

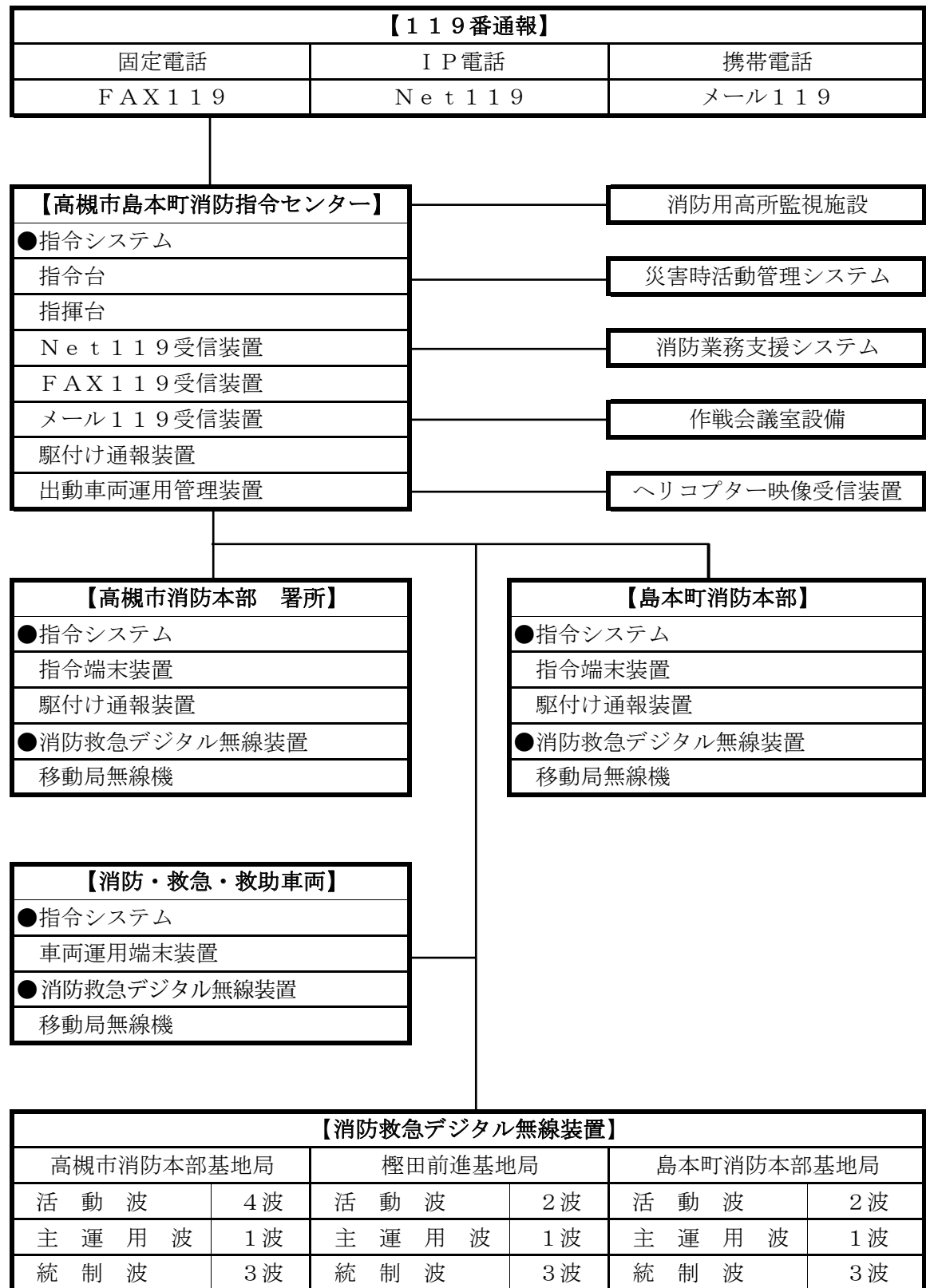
種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
チャンネル	共通系1	中署系2	北署系3	防災系4			
陸 上 移 動 局 (携 帯)	○	○	○	○	F3E	1 W	177

※ 上記のほか市外用チャンネル（緊急消防援助隊等活動時使用）を一部実装

指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム全体概略図（高槻市島本町消防指令センター）



(2) 消防緊急情報システムの構成（高槻市島本町消防指令センター）

【装置名】	数量
指令台（複座式）	4 式
指揮台（複座式）	1 式
指令制御装置（二重化）	1 式
非常用指令制御装置	1 式
非常電話用交換機	1 式
統合型位置情報通知装置	1 式
自動出動指定装置（サーバ）	1 式
地図等検索装置(地図サーバ)	1 式
データメンテナンスサーバ	1 式
データメンテナンス装置	1 式
道路網メンテナンス装置	1 式
経路順探索装置	1 式
出動車両運用管理装置	1 式
システム監視装置	1 式
音声合成装置	1 式
F A X 1 1 9 受信装置	1 式
メール 1 1 9 受信装置	1 式
N E T 1 1 9 受信装置	1 式
駆付け通報装置	11 式 (1)
消防ネットワーク装置	1 式
指令情報送信装置	1 式
長時間録音装置	1 式
総合表示盤	1 式
緊急地震速報受信装置	1 式
映像制御装置	1 式
作戦会議室設備	2 式 (1)
消防業務支援システム	1 式
災害時活動管理システム	1 式
気象情報収集装置	2 式 (1)
災害状況等メール配信システム	1 式
無停電電源装置	1 式
直流電源装置	1 式
現場映像装置	1 式
ヘリコプター映像受信装置	4 式 (2)
消防用高所監視施設	3 式
映像操作卓	1 式
バックアップ用指令システム	1 式
I C カード管理システム	1 式
消防ホームページ掲示装置	1 式

【装置名】	数量
本部・署所用カメラ装置	27 式 (5)
指令端末装置	11 式 (1)
指令情報出力装置	11 式 (1)
署所用表示盤	11 式 (1)
署所用無停電電源装置	9 式 (1)
署所用直流電源装置	11 式 (1)
車両運用端末装置	56 式 (7)
スマートフォン	33 式 (7)
支援情報端末装置	45 式 (14)
屋外表示盤	1 式 (1)

【収容回線】	回線 / c h
1 1 9 番回線	2 / 14
1 1 9 番携帯転送回線	1 / 2
一般加入回線	2 / 4
消防内線	5 / 5
1 1 9 番補助受付電話	12 / 12
F A X 用	1 / 1
関係機関用連絡回線	4 / 4
消防救急デジタル無線回線	10 / 10 (2)

※（ ）内は内数で島本町の数量を表す。

(3) 火災報知専用電話（１１９）受信状況

火災、救急等の通報を火災報知専用電話（１１９）により入電した件数は、次のとおりであった。

令和 7年	回 線	火 災	救 急	救 助	他災害	悪 戯	間違い	その他	計
	1 1 9 番	6	2,304	21	73	42	131	995	3,572
	携 帯 1 1 9	75	13,144	257	361	27	1,363	2,669	17,896
	I P 1 1 9	23	7,659	15	57	6	124	789	8,673
	メー ル 1 1 9		2				1	421	424
	FAX 1 1 9							410	410
	Net 1 1 9		1					348	349
	計	104	23,110	293	491	75	1,619	5,632	31,324
令和 6年	回 線	火 災	救 急	救 助	他災害	悪 戯	間違い	その他	計
	1 1 9 番	12	2,675	16	100	46	177	909	3,935
	携 帯 1 1 9	70	12,580	195	280	67	1,321	2,493	17,006
	I P 1 1 9	18	8,048	19	73	8	152	690	9,008
	メー ル 1 1 9		4				1	538	543
	FAX 1 1 9		1					376	377
	Net 1 1 9							366	366
	計	100	23,308	230	453	121	1,651	5,372	31,235

※ その他とは、試験、訓練及び各項目以外のもの。

※ 令和7年9月10日以降、島本町との共同運用により、島本町からの入電を含む。

(単位 件/日)

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
令 和 7 年	171	67	85.8
令 和 6 年	156	57	85.3

※ 平均受信件数にあつては、加入電話、警察電話、駆け付け通報等を除いた平均受信件数とする。

2 気象

(1) 気象記録

(令和7年中)

区分 月別	気 温 (℃)			湿 度 (%)				降 水		風 向	風 速	気 圧 (hpa)
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	実平均	日数	総量 (mm)	最多	平均 m/s	平均
1月	13	-2	5	98	28	68	68	3	15	西南西	3	1,018
2月	13	-4	4	98	24	67	66	5	13	西南西	3	1,017
3月	24	-1	10	99	23	71	71	10	70	北北西	3	1,015
4月	29	4	16	99	22	65	65	8	42	北北西	3	1,011
5月	31	9	20	100	17	71	70	10	138	北北西	3	1,010
6月	36	15	25	100	35	76	76	9	207	南西	2	1,008
7月	40	25	31	99	35	72	73	6	106	南西	2	1,008
8月	40	24	30	97	29	68	67	—	—	—	—	1,008
9月	37	23	30	97	26	69	68	8	110	—	—	1,009
10月	31	9	21	97	26	71	71	10	114	東	2	1,016
11月	22	5	13	97	31	68	68	2	30	東	2	1,017
12月	20	0	9	97	30	68	68	6	53	東	2	1,018
年間	累計							—	—			
	平均	28	9	18	98	27	70	69	—	—	—	1,013
	最高	40	25	31	100	35	76	76	—	—	—	1,018
	最低	13	-4	4	97	17	65	65	—	—	—	1,008

※ 上記数値については、小数点第1位を四捨五入して計上する。

※ 降水日数については、1mm以上降った日を日数とする。

※ 8,9月の一区分については、システム切り替えにより観測できず。

(2) 気象注意報、警報、情報等発表状況

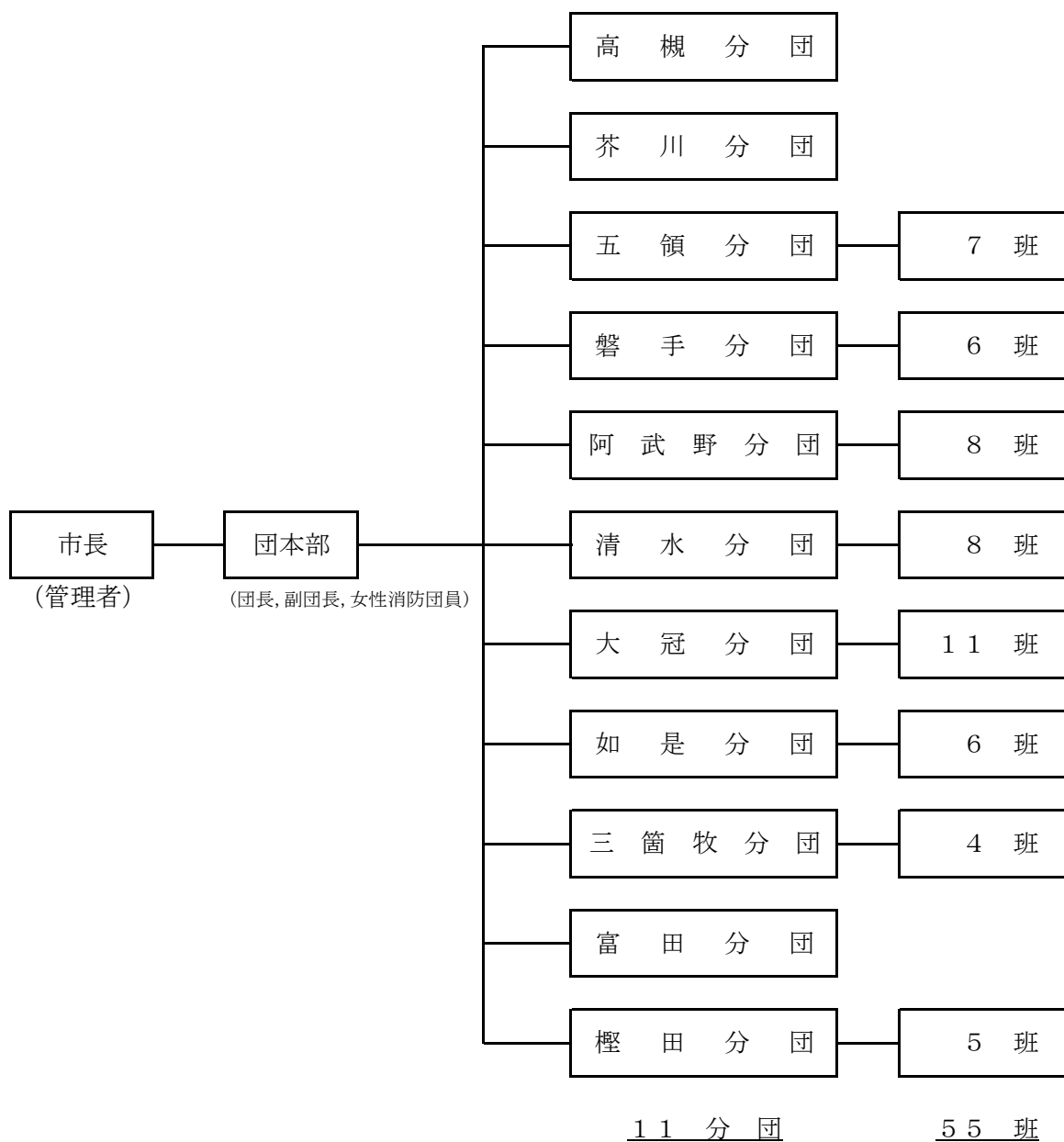
(令和7年中)

気 象 注 意 報		気 象 警 報		気 象 情 報 等	
強 風 注 意 報	46	暴 風 警 報		洪 水 予 報	
風 雪 注 意 報	4	暴 風 雪 警 報		地 震 情 報	1
高 潮 注 意 報		高 潮 警 報		火 災 気 象 通 報	164
大 雨 注 意 報	16	大 雨 警 報	3	そ の 他 の 情 報	12
洪 水 注 意 報	7	洪 水 警 報		気 象 情 報 近 畿 ・ 大 阪 府	385
大 雪 注 意 報	3	大 雪 警 報		計	562
雷 注 意 報	97	津 波 警 報		※ 台風情報は、気象情報 近畿・大阪府に含む。	
乾 燥 注 意 報	37	浸 水 警 報			
濃 霧 注 意 報	1	地 面 現 象 警 報			
霜 注 意 報	17	計	3		
雪 崩 注 意 報				合 計	
低 温 注 意 報	1				
着 雪 注 意 報					
浸 水 注 意 報					
地 面 現 象 注 意 報					
計	229				
				合 計	794

消 防 団

1 消防団の組織

(令和7年12月31日現在)



2 定員と実員

(令和7年12月31日現在)

定 員	実 員
8 0 0 人	6 5 3 人

3 消防ポンプ等の配置状況

(令和7年12月31日現在)

分団名 種 類	団 本 部	高 槻	芥 川	五 領	磐 手	阿 武 野	清 水	大 冠	如 是	三 箇 牧	富 田	樫 田	計
消 防 ポ ン プ 自 動 車											2		2
消 防 小 型 動 力 ポ ン プ		1	1	5	6	8	9	7	4	4	2	5	52
消 防 ポ ン プ 積 載 車			1	5	6	7	8	7	4	4	1	3	46

4 防災用資機材の配置状況

(令和7年12月31日現在)

分団名 種 類	団 本 部	高 槻	芥 川	五 領	磐 手	阿 武 野	清 水	大 冠	如 是	三 箇 牧	富 田	樫 田	計
剣 先 ス コ ッ プ		5	5	25	30	40	40	35	20	20	15	25	260
バ ー ル		5	5	25	30	40	40	35	20	20	15	25	260
ノ コ ギ リ		5	5	25	30	40	40	35	20	20	15	25	260
ク リ ッ パ ー		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
掛 矢		5	5	25	30	40	40	35	20	20	15	25	260
ハ ン マ ー		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
一 輪 車		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
救 助 ロ ー プ		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
手 斧		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
チ ス タ ガ ネ		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
平 タ ガ ネ		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
石 頭 鎚		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
鳶 口		2	2	10	12	16	16	14	8	8	6	10	104
ハ ン ド マ イ ク		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
携 帯 用 受 令 機	11	1	1	5	6	8	8	8	6	4	3	5	66
携 帯 無 線 機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
簡 易 無 線 機	12	4	4	12	14	18	18	17	12	10	4	12	137
土 の う 袋		100	100	500	600	800	800	700	400	400	300	500	5,200
防 水 シ ー ト		6	6	30	36	48	48	42	24	24	18	30	312
救 命 胴 衣		5	5	25	30	40	40	35	20	20	5	25	250
発 電 機	3	1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	55
担 架		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
二 連 は し ご	2	1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	54
三 脚		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
油圧ジャッキ (ダルマ型)		2	2	10	12	16	16	14	8	8	6	10	104
二 又 分 岐 管		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
投 光 器		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
消 火 ホ ー ス		9	9	45	54	72	72	63	36	36	27	45	468
チ ェ ー ン ソ ー		2	2	3	2	2	8	2	2	2	2	5	32
排 水 ポ ン プ	2	1	1	5	6	8	8	7	4	4	1	5	52
ガンタイプノズル		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52

5 階級別団員数

(令和7年12月31日現在)

階級 分団名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	機 能 別 団 員	計
団本部	1	5			1	2	14		23
高槻			1	2	2	3	14		22
芥川			1	2	1	2	10		16
五領			1	1	1	5	33		41
磐手			1	2	2	6	94	2	107
阿武野			1	2	2	8	51	6	70
清水			1	2	2	8	87	6	106
大冠			1	2	2	8	64	15	92
如是			1	2	2	6	32	1	44
三箇牧			1	2	2	4	50	8	67
富田			1	2	2	7	20	1	33
檜田			1	1	1	5	19	5	32
計	1	5	11	20	20	64	488	44	653

6 消防団員年齢調

(令和7年12月31日現在)

年 齢 分団名	18歳以上 ＼ 25歳未満	25歳以上 ＼ 30歳未満	30歳以上 ＼ 35歳未満	35歳以上 ＼ 40歳未満	40歳以上 ＼ 45歳未満	45歳以上 ＼ 50歳未満	50歳以上 ＼ 55歳未満	55歳以上 ＼ 60歳未満	60歳以上	計
団本部	2			1	1	1	4	4	10	23
高槻			1		2	1	9	7	2	22
芥川	1		2			4	3	3	3	16
五領			2	1	3	5	14	6	10	41
磐手	7	1		3	19	19	24	18	16	107
阿武野	1	3			8	9	7	14	28	70
清水	1	2	2	7	9	15	27	18	25	106
大冠	2	1	3	3	10	16	6	23	28	92
如是		1		1	1	9	7	11	14	44
三箇牧	1	2	2	6	3	4	13	15	21	67
富田	1		1	2	3	12	6	1	7	33
檜田					2	2	12	5	11	32
計	16	10	13	24	61	97	132	125	175	653

※平均年齢 52.2歳

7 消防団員在職年数調

(令和7年12月31日現在)

年 数 分団名	5 年 未満	5年 以上 10年 未満	10年 以上 15年 未満	15年 以上 20年 未満	20年 以上 25年 未満	25年 以上 30年 未満	30年 以上	計
団 本 部	8	3	2	2	1	2	5	23
高 槻	3	3	2	2	4	7	1	22
芥 川		3	6	1	2	2	2	16
五 領	4	8	5	7	6	5	6	41
磐 手	18	18	25	11	14	8	13	107
阿 武 野	5	8	16	12	12	16	1	70
清 水	16	14	18	22	18	9	9	106
大 冠	14	17	16	11	18	9	7	92
如 是	4	4	4	10	6	8	8	44
三 箇 牧	10	7	18	6	11	6	9	67
富 田	5	2	7	7	7	1	4	33
檉 田	3	2	4	1	7	3	12	32
計	90	89	123	92	106	76	77	653

8 消防団員表彰受章（賞）状況

(令和7年中)

階 級 表彰名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
褒 章		2						2
消 防 庁 長 官								0
		1	2					3
大 阪 府 知 事					3	2		5
					3	8	1	12
日 本 消 防 協 会 長								0
		1						1
				1			9	10
大 阪 府 消 防 協 会 長			1					1
				3	2	3	10	18
						2	12	14
						8	11	19
						4	15	19
大 阪 府 消 防 協 会 三 島 地 区 支 部 長							14	14
高 槻 市 長		1	1	1	1	2	6	12
				2	1	2	15	20
					2	1	19	22
高 槻 市 消 防 団 長						1		1
						2	1	3
合 計	0	5	4	7	12	35	113	176

9 教養・訓練

(令和7年中)

訓 練 ・ 研 修 会 等	参加人員（人）
消防団員教育訓練「基礎教育」	39
消防団員教育訓練「幹部科」（初級指導課程、現場指揮課程） 「機関科」（可搬ポンプ課程）	7
大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練	44
大阪府消防大会	4
高槻市地域防災総合訓練	※12

※隔年で実施

10 災害活動

(令和7年中)

区 分	出動回数（回）	延出動人員（人）
火 災 出 動	14	69
風 水 害 等 出 動	1	2

11 退職消防団員表彰受章（賞）状況

(令和7年中)

種 別 \ 階 級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
叙 勲		1						1
消 防 庁 長 官 退 職 報 償 （ 1 号 報 償 ・ 2 号 報 償 ）			2	1	2	3	19	27
大阪府消防協会長感謝状			2	1	2	4	20	29
高 槻 市 長 （防災功労賞25年以上）			2	1	2	2	9	16
高槻市消防団長感謝状			2	1	2	4	27	36

付 録

高槻市の主な火災（焼損面積500㎡以上及び特異な火災を記載）

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 （棟）	死 者 （人）	負 傷 者 （人）
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、 延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平 家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全 焼 ----- 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、 1棟部分焼 ----- 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉及び雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部 2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡ 全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、 延889㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡の うち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟 建826㎡、延1,643㎡のうち672㎡ 焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟 534㎡全焼 ----- 木造平家建作業場1棟351㎡のうち 207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作 業場1棟建550㎡、延583㎡のうち 560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階 建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡ のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造及び鉄筋コンクリート造地 下1階地上6階塔屋1階建10,461 ㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼 損	1	6	14

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建 試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建 工場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上 り線500.9kp梶 原第一トンネル 内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼 損、11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート 張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2 階建工場1棟建4,716㎡、延11,316 ㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺ト タン張一部モルタル塗2階建倉庫 兼共同住宅1棟建575㎡、延1,000 ㎡全焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家 建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼 損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉 庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡の うち200㎡焼損	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一 部2階建店舗1棟（45店舗）建 1,386㎡、延1,937㎡のうち660㎡ 焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄 板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階 建倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一 部鉄骨造2階建一部平家建店舗及 び倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、 延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建旅館1棟建1,048 ㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造A L C板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885 ㎡4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建 工場1棟建3,525㎡延3,525㎡のう ち984㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張 平家建一部2階建作業場1棟建183 ㎡、延277㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1 棟建210㎡、延210㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅1棟8戸構建120㎡、延240㎡のう ち一部焼損 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅1棟10戸構建135㎡、延271㎡の うち1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟 建2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び 588㎡煙水汚損並びに商品置き場 下屋部分の塩ビ製波板屋根15㎡焼 損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台 並びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表 面積70㎡焼損	2	1	7
平成19年 2月11日	建物	大塚町三丁目	鉄骨造平家建店舗1棟建945㎡延 911㎡のうち736㎡焼損及び175㎡ 煙水汚損	1		
平成24年 3月12日	建物	野田東二丁目	鉄骨造2階建工場1棟建625㎡延688 ㎡全焼	2		
平成24年 4月29日	建物	古曽部町二丁目	木造2階建共同住宅1棟18戸構建 283㎡延579㎡全焼	3	2	1
平成26年 2月26日	建物	井尻一丁目	木造平家建納屋1棟建40㎡延40㎡ 全焼 ----- 木造2階建住宅1棟建150㎡延270㎡ 全焼 ----- 木造2階建住宅1棟建130㎡延230㎡ 全焼	3		1

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
令和元年 7月6日	建物	柱本四丁目	全焼6棟合計904m ² 、全壊1棟、一部損壊36棟	6	2	2